



MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

統合報告書 2016
Integrated Report

「資本市場」があるからこそ 世界は豊かになれる

資本市場は、社会にとって必要不可欠な機能を担っています。

資本市場が真に有効に機能することで、企業に資金が供給され、産業が発展していきます。

資本市場は、その大きさや複雑さゆえに身近には感じにくく、

株式投資などを通じて誰もが直接参加するには、解決すべき多くの課題があります。

それらを解決することが、われわれマネックスグループのミッションとビジネスの原点です。

株式市場に参加することは、 未来を決める仕組みに参加すること

資本市場は、決して完全なものではありませんが、人間が創ったたいへん優れた仕組みのひとつと言えるでしょう。なかでも株式市場は、多数の資金の出し手が、投資の期間の長短はあれども、株式会社という形態に出資して株主となり、リレー競走でバトンを継ぐように株主が入れ替わりながら会社を長期にわたって継続させていく仕組みです。個々の投資家が「株式」という小口化された単位で出資し、また、それぞれのタイミングで株式を売買できるのは、市場に換金性と流動性があるからです。資本市場は参加者一人ひとりの意思と判断でなされる取引が無数に集まり、お金の行き先を決める場所なのです。

加えて、株式市場では、換金性と流動性があることで、多数の市場参加者が企業価値を評価し、株式に1株当たり利益・1株当たり純資産以上の価値、すなわち「マルチプル」が生じます。社会から期待され、ニーズの高い会社のマルチプルは高くなり、より多くの資金調達が可能になります。このような資本市場の仕組みは、企業に供給する資金の量や、株主が支える企業の数と規模を飛躍的に拡大しています。これが資本市場の大きな役割のひとつです。

また、会社が上場し、上場企業に求められる情報開示を行うことで、投資家は会社について知る範囲が広がり、透明性が増します。一方、会社は株主という外部からの監督に耐えるガバナンス体制を構築することで、会社の持続性を高める仕組みを作ることができます。これも、資本市場が間接的に果たす役割のひとつと考えます。株式



会社への出資者が法人であれば、そこには株主が存在し、あるいはファンドであればそこには受益者が存在しており、最終的な株主は個人あるいは財団です。このような視点で見ると、資本市場はあまねく個人のお金が集まって形成され、そのお金の行き先と使われ方を取引を通じて決定する仕組みだと言えます。株式投資とは、資本市場を通じて未来を決める仕組みに参加することであり、その結果として、経済的なリターンを得ることもできるのです。

ひとりでも多くの人に資本市場に参加してもらい、自分の意思でお金の行く先を決めてほしい。それをサポートするために、資本市場の公平性・透明性を確保し、個人が市場に参加する際に障壁になっていることを取り除く。マネックスのミッションとビジネスの原点は、こうした課題を解決していくことにあります。



私たちの将来の暮らしや地球の未来をつくる企業を応援したい

投資を通じて世界のお金の流れを身近に感じたい

株やFXのトレーディングを追求してみたい

自分が投資したお金が納得のいく使われ方をしているかチェックしたい

自分のお金の行き先は、自分で決めたい

お金についてのリスクを知っておきたい

経済や金融の知識を身につけたい

お金の管理や運用についての信頼できる情報がほしい

家族と自分のお金をきちんと管理したい

株式投資って何だろう？
自分にもできるのかな？



株式投資への入口に立つ人から、プロ投資家と呼ばれる人まで、資本市場は、さまざまな動機を持つ個人投資家によって支えられています。われわれマネックスグループは、そうした個人投資家のニーズに応えられるすぐれた商品・サービスを提供できる存在でありたいと考えています。

CONTENTS

■ 価値創造ストーリー

CEOメッセージ	03
グローバル・ビジョンに基づく戦略	06

■ 特集

日本株取引ツール 「トレードステーション」開発ストーリー	12
---------------------------------	----

■ 経営基盤

経営陣紹介	16
コーポレート・ガバナンス 対談	18
筆頭独立社外取締役メッセージ	20
取締役の選任理由	21
コーポレート・ガバナンス	22
リスク管理	25
CSR	26

■ 事業概況

事業KPI	28
10年間ハイライト	30
マネックスグループについて	32
セグメント別業績	34
CFOメッセージ	36

■ 財務情報

財務分析	40
連結財務諸表	42

■ 会社情報

株式情報	46
グループ各社の会社概要	47

We are
INVESTOR'S
DOOR
to the World

表紙のアート作品



「Painting on the Kimono」2016年 菅 隆紀氏

当社の統合報告書(アニュアルレポート)の表紙は、毎年、当社グループのCSRプログラム「ART IN THE OFFICE」の受賞作品を用いています。本年、第9回の作品およびアーティストの詳細はP.27に記載しています。

編集方針

本報告書は国際統合報告評議会 (IIRC) の国際統合報告フレームワークを意識しつつも当社の考え方にに基づき、作成しました。当社グループのユニークなビジネスモデルと経営戦略を解説し、読者に当社グループの全体像をつかんでいただけるように作り上げました。

決算に関する詳細情報

2016年3月期決算の詳細については、有価証券報告書をご覧ください。

http://www.monexgroup.jp/jp/ir_library/financial_report/index

報告対象範囲等

対象期間

2015年4月1日～2016年3月31日（一部に2016年4月以降の活動内容等を含みます）

対象組織

マネックスグループ株式会社およびグループ会社



CEOメッセージ

人間が主役の 金融サービスを実現します

あらゆる投資家が最良の金融市場と
金融商品にアクセスできる
環境をめざしています

私はマネックスグループを経営する大前提として、資本市場の効用を肯定し、市場が有効に機能することによって好ましい結果が生まれるという思いを強く持っています。資本市場は時に映画や小説の世界で非常にダークなイメージで描かれることがありますが、それは一面的な偏った意見にすぎず、われわれの暮らしや社会の成り立ちに不可欠な機能であり存在だと私は考えています^①。

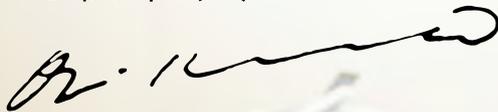
当社グループはその企業理念に、「最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育

により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざす」と謳っています^②。

マネックス証券を創業した1999年は、インターネットの普及と株式委託手数料の自由化があいまって、オンラインでの個人投資家の株式取引の拡大が見込まれた時期でした。マネックスは歴史のある日本の大手の金融機関と一線を画し、徹底して利用者側、つまり個人投資家の視点で商品やサービスを提供することを志して設立しました。インターネットが普及する以前は、個人投資家は機関投資家と比べて取引環境やマーケット情報において不利な状況が存在していました。そうした状況を変革し、個人投資家も機関投資家と同等の取引環境やマーケット情報を持って取引をしてもらいたいという想いを抱えて、われわれは立ち上がったのです。

マネックスグループ株式会社
代表執行役社長CEO

松本 大




MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

① 当社グループのシンボルマーク「ジャイアント・ステップ (Giant Step)」は、「お金は本来人間の幸せのために存在するという当たり前の理念をゆるぎなく見つめる姿」としてグラフィックデザイナー松永 真氏によりデザインされました。人間が主役の資本市場をめざすという考えはシンボルマークにも反映されています。

② 企業理念および行動指針、ならびに創業来の営業収益の推移をP32～33に掲載しています。

CEOメッセージ

マーケットのあるべき姿と現在のギャップを埋めていくのが当社の役割

2016年現在、日本の株式市場は、市場全体の株式委託取引の約3割が個人によるものであり、個人の株式市場への参加はそのほとんどがオンライン経由となっています。個人投資家のオンラインの口座数は延べ2,000万口座に達し、個人の売買の約9割がオンライン取引です^①。個人の市場への参加が容易になった現在でも、制度や利用できるツール、仕組みなどの面で機関投資家が有利な状況がまだ存在しており、改善の余地があります。

あらゆる投資家が最良の金融商品にアクセスできるようになれば、個人投資家はキャピタルゲインやインカムゲインといった「ファイナンシャルリターン」と「心理的な満足・リターン(エモーショナルリターン)」の双方を得ることができると考えています。投資家が投資に求めるリターンは「ファイナンシャルリターン」であることは言うまでもありませんが、個人投資家の方々には、投資を通じて得るポジティブな感情、それは投資の楽しみであったり、自身

の資産を適切に管理していることへの満足といったものを味わってほしい。それが実感できれば、マーケットに参加する個人投資家はいっそう増え、市場の活性化につながると考えています。

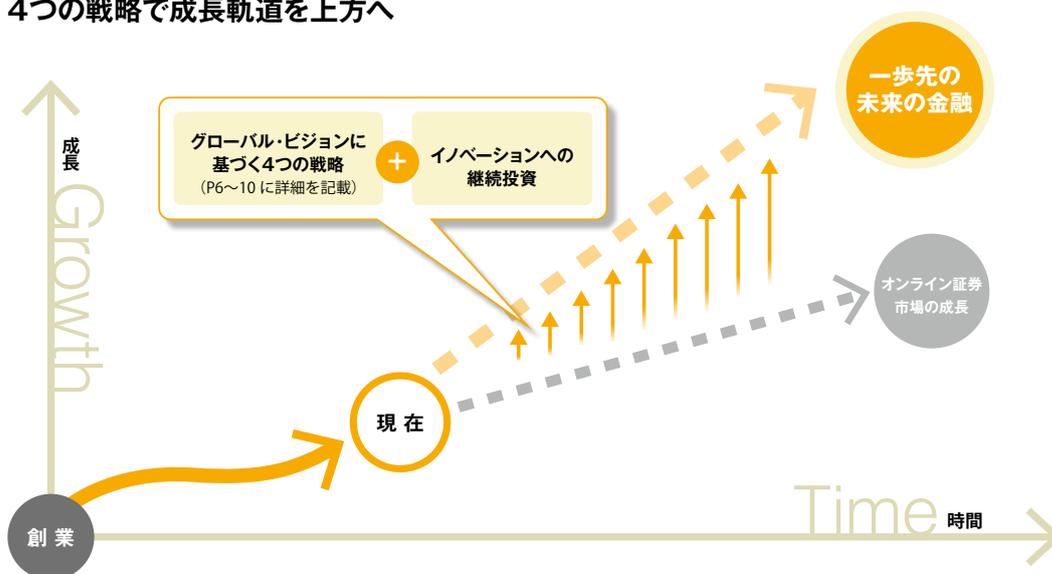
個人投資家がストレスなくマーケットにアクセスできる環境を創ること。そして、個人投資家にとってフェアな資本市場を創っていくために働きかけること。マーケットのあるべき姿と現在のギャップを埋めていくのが当社の役割です。

われわれは個人投資家向けのオンライン証券業を成長産業と捉えており、その成長軌道をさらに上方に押し上げるために戦略を立案・実行し、また、イノベーションへの投資を継続しています。

フェアな投資環境を創ることが、当社の企業価値向上につながる

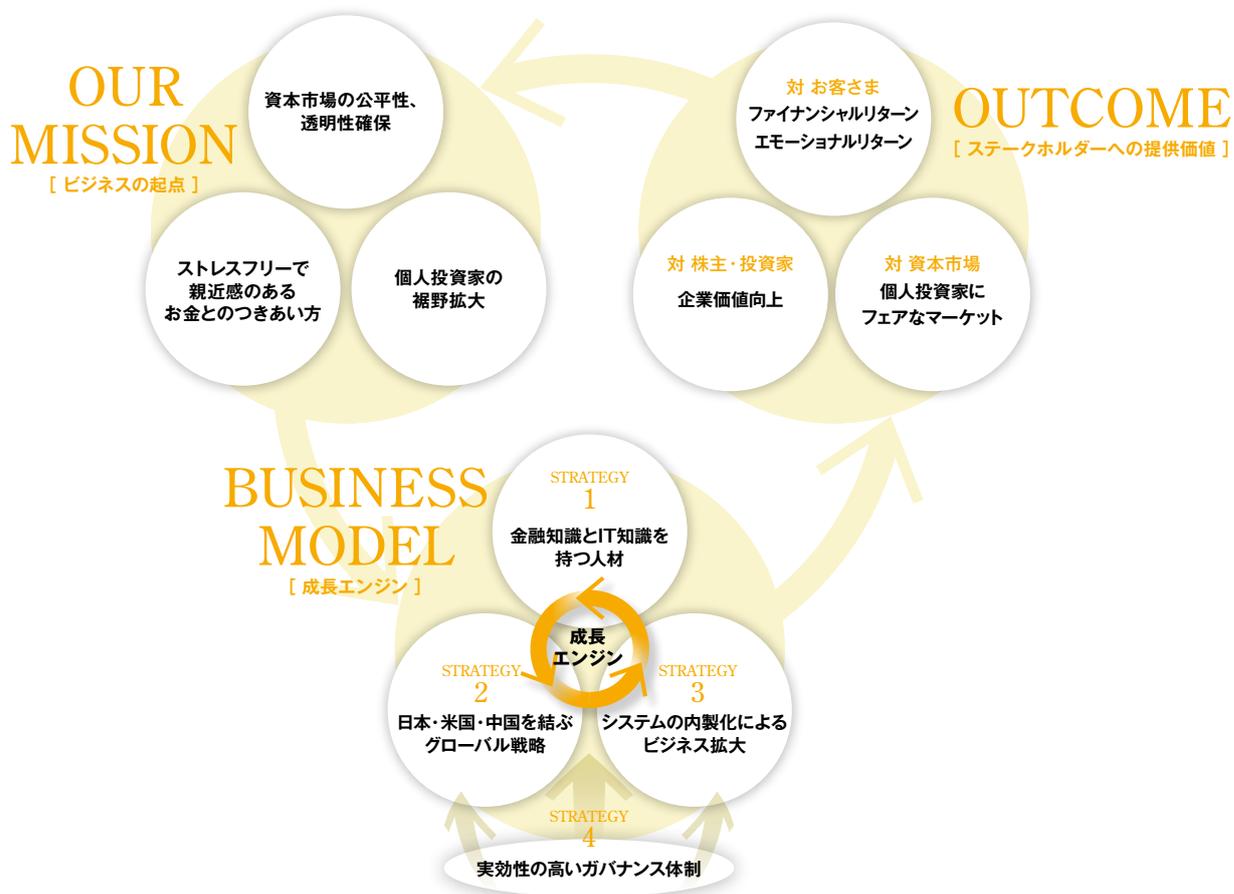
MONEXという社名には、MONEYの“Y”をひとつ前に進め、「一歩先の未来の金融をつくる」という決意を込

4つの戦略で成長軌道を上方へ



^① 東京証券取引所、日本証券業協会および日本の主要オンライン証券会社各社の公表数値より。

マネックスグループの価値創造サイクル



めています。われわれは創業来、不断のイノベーションを起こすことを意識し、実行し続けています。イノベーションこそが、非連続の成長を実現できると信じているからです。非常識や実現不可能と思えることを打破し、個人投資家にとってより良い資本市場と資産形成の場を創っていくことをわれわれは追求していきます。当社の戦略や施策は、個人投資家と資本市場との関係をさらに良好にするという視点に徹底して立脚し、そこを起点に組み立てています。現在は、2011年から取り組みを開始した「グローバル・ビジョン」の最終段階にあります。この戦略は、「多様化をめざしたグローバル化」「高い技術力によるシステム内製化」①の2つを軸に設計しています。

私は長期的に見て、お客さまである個人投資家のファイナンシャルリターンが増えることと、当社グループの収益利益の増加、またはマネックスの企業価値の向上は同じベクトルにあると認識しています。つまり、インターネットでのフェアな投資機会を個人投資家に提供することにより、ファイナンシャルリタンの獲得機会を最大化することは、結果的に個人投資家の市場への参加を増やすことにつながり、それによって市場が活性化することが当社の企業価値向上につながっていきます。このサイクルをグローバルに、かつ大きく広げていくことが、当社グループの企業価値創造であると捉えています。

① システム内製化における日米連携による開発の詳細は、P12～15「特集 日本株取引ツール『トレードステーション』開発ストーリー」に掲載しています。

グローバル・ビジョンに基づく戦略

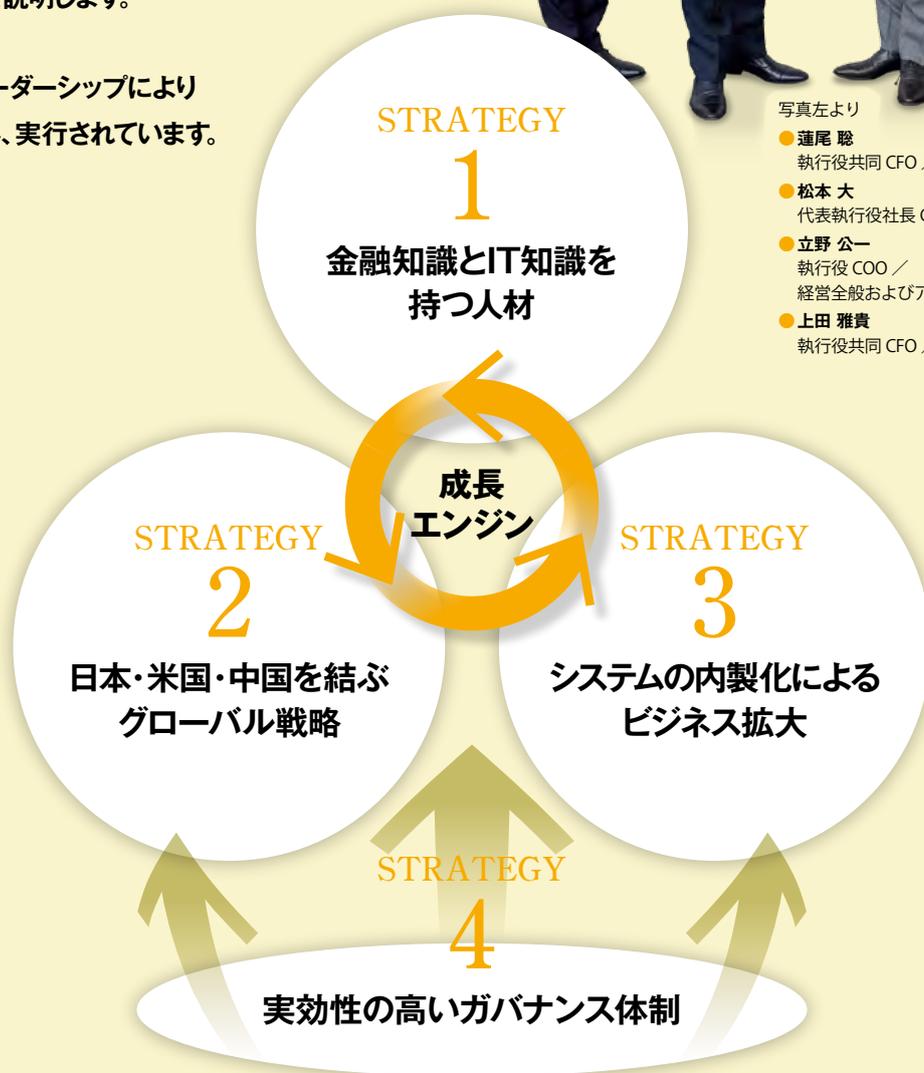
4つの戦略

マネックスグループの経営理念を具現化するための戦略を「人材」「グローバル」「IT」「ガバナンス」の4つの視点から、ご説明します。これらの戦略は、11名の執行役のリーダーシップにより方針と施策を決定し、実行されています。



写真左より

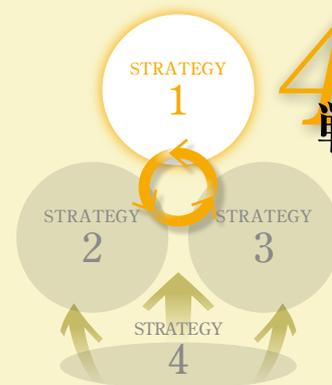
- 蓮尾 聡
執行役共同 CFO / 経営管理・IR担当
- 松本 大
代表執行役社長 CEO / 全体統括
- 立野 公一
執行役 COO / 経営全般およびアジア・パシフィック担当
- 上田 雅貴
執行役共同 CFO / 財務経理・リスク管理担当



① 金融サービスの供給者側の論理ではなく、利用者である個人投資家の視点に立ち「自分の家族に勧めることができるサービスをつくる」という思想が、創業来、組織に浸透しています。

② M&Aで獲得した米国および香港のオンライン証券会社の経営については、それぞれの会社の経営の理念と個性と独自性を尊重し、ローカルの経営トップが率いる方針をとっています。

4つの戦略



STRATEGY 1

金融知識とIT知識を持つ多様な人材

多様な価値観とアイデア、そして技術を融合させ、先進的かつユニークなサービスを創り、個人投資家に提供しています

資本市場は、投資について多様な考えを持つ参加者から成り立っています。よって、お客さまと市場をつなぐ役割を担うわれわれも、グローバルな価値観や環境変化を受け入れる柔軟な思考、新たな技術を取り込む自由な発想と先進的なマインド、そして、お客さまの多様なニーズへの理解力と洞察力を備えた「多様性」を持つことがきわめて重要だと考えます。当社グループの「多様性」は、創業以来の歴史のなかで育まれてきました。グループの源流であるマネックス証券は、1999年の創業時、「われわれの生活に欠かせない最もベーシックなサービスについて、自らの手で最良のものを創ろう」と謳い、リテール金融ビジネスとは無縁ながらも、志に溢れた経営チームでスタートしました^③。われわれマネックスはその出自より、従来のリテール金融ビジネスの常識にとらわれない「多様性」を有しているのです。

また、当社グループはこれまで、オーガニックな成長に加えて、M&Aを用いて規模と業容を拡大させてきました^②。こうしたM&Aによる組織統合の経験が、グローバル社員間の相互理解と多様性を尊重する企業文化の土台になっています^④。なお現在、当社連結従業員の約5割がIT関連の業務に従事しています。金融に関する知識だけでなく、ITの知識を兼ね備えたエンジニアをグローバルな規模で社内にも多数擁していることは、当社グループの特徴であり、大きな強みです^④。「多様性」を事業の原動力とする社風と、金融およびITの両方に知識

と経験を有する人材という、「見えない資産」こそが、われわれの競争優位の源泉です。こうした人材が持続的に就業し、かつ、能力を存分に発揮できる環境を整備することが重要な経営課題であると認識し、人事制度の改善などに取り組んでいます。



写真左より

● 勝屋 敏彦
執行役 CPO ※/日本セグメント担当

● 清明 祐子
執行役/企画担当

※ CPO：チーフ・プロジェクト・オフィサー
(Chief Project Officer)

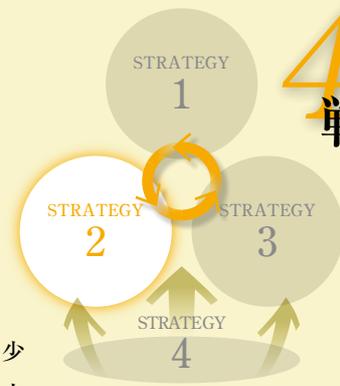
^③ 2011年に当社グループ化した米国のトレードステーション社は、ジュリアード音楽院でバイオリンを学んでいたクルーズ兄弟が創ったアルゴリズムを原型に、プログラミング知識のない個人投資家も利用できる分析・取引プラットフォームへと発展させ、提供してきました。創業者の個人投資家としての経験がサービスの起点になっており、当社グループが掲げる「個人投資家が主役である」という共通の考えが根付いています。

^④ 当社グループはシステム開発拠点を、米国に加えて中米のコスタリカにも置いています。人件費が相対的に安価でありながら技術水準の高いエンジニアを確保できるコスタリカに開発拠点を設けることで、競争優位をつくり出しています。

STRATEGY 2

日本・米国・中国を結ぶ グローバル戦略

4つの
戦略



当社グループの「グローバル化」は、「顧客」「商品・サービス」「人材」の3つの観点でのグローバル化です

当社グループは2011年より中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」①を推進しており、グローバル化は最も重要な経営課題です。

まず、顧客に関する観点としては、2010年に香港のオンライン証券会社 Boom 証券（現 マネックス Boom 証券）を、翌2011年に米国のオンライン証券会社トレードステーション社をM&Aにより当社グループ化し、日本、米国、中国の3カ国に個人投資家の顧客基盤を有することになりました。個人投資家の数とビジネスの規模および言語対応ならびに規制当局への対応コストを鑑み、この3カ国に直接顧客基盤を持つ経営判断をしています。個人投資家の顧客基盤をこの3カ国に保有

している金融機関は少なく、特に、中国本土でビジネスの基盤を置こうとする競合は多くありません。われわれは香港のマネックス Boom 証券ルートや中国本土の当社駐在員事務所ルートに加え、中国本土のパートナー企業とのジョイントベンチャーを通じて事業拡大の準備を進めています。

次に商品・サービスに関する観点ですが、日本・米国・中国3カ国に拠点を有することで、提供できる商品やサービスの幅が大きく広がりました。その代表的な例が、日本の個人投資家に向けて2016年に提供を開始した日本株取引ツール「トレードステーション」②です。米国トレードステーション社のノウハウを活かして、日本のアクティブトレーダー向けにカスタマイズした取引ツールは、競合他社とは差別化されたサービスです。さらに、日本の個人投資家に米国株取引を廉価な手数料で提供できるのも、当社グループが米国に証券子会社を有しているからです。

人材の観点については前述の通りですが、現在、当社グループには北米およびアジアを中心に12の事業拠点があり、グローバルなバックグラウンドを持つ役員・従業員が商品・サービスを開発、提供に努めています。



写真左より

- 大八木 崇史
執行役 CSO ※/米国セグメント担当
- ジョン・バートルマン
執行役/米国セグメント担当

※ CSO：チーフ・ストラテジック・オフィサー
(Chief Strategic Officer)

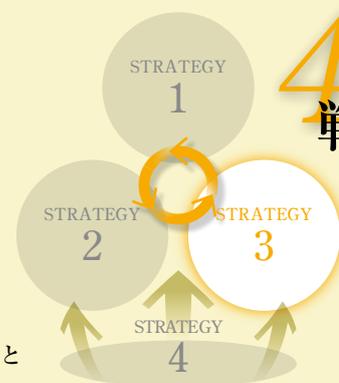
株式の注文・決済のグループ内連係



① インターネットにより世界がボーダーレス化しているいま、オンラインによる金融ビジネスは、ひとつの国・地域で成長をめざすよりも、複数の国にまたがって、各国拠点が協力し合いながら成長をめざすほうが、事業規模の拡大と利益成長および効率性の向上を同時に達成できるという考えが「グローバル・ビジョン」の根幹にあります。

② 日本株取引ツール「トレードステーション」の詳細は、P12～15の「特集 日本株取引ツール『トレードステーション』開発ストーリー」に掲載しています。

4つの戦略



STRATEGY 3

システムの内製化による ビジネス拡大

オンライン証券業の
競争力の源泉はシステムにある。
開発を内製化し、
競争力を向上させることをめざします

オンライン証券会社にとって、システムはビジネスの根幹です①。当社グループは、「グローバル・ビジョン」において、当社グループの中核であるマネックス証券のシステム開発を外部委託から内製化へと大きく舵を切る判断をしました。内製化の狙いは大きく3つあります。第一に、顧客からの要望をタイムリーにとらえ、競争力のあるサービスをいち早く提供することです。第二の狙いはコスト削減です。開発を内製化すれば、調査や企画、着手後の開発工程を迅速かつ柔軟に進めることができ、大手金融機関系列のシステムベンダーへ外注するよりも開発コストを削減できます。三点目の狙いは、システムの外販です。内製化により自社でノウハウや資産を保有することで、これを他の金融機関に販売する新たなBtoBビジネスの可能性が出てきます。



写真左より

● 桑島 正治
執行役 CQO ※ / 人事および品質担当

● 兼子 公範
執行役 / 日本セグメント担当

※ CQO : チーフ・クオリティ・オフィサー
(Chief Quality Officer)

具体的な取り組みとしては、2011年にトレードステーション社をグループ化して以来、日本のマネックス証券の投資情報サービス「MONEX INSIGHT (マネックスインサイト)」や米国株取引サービスについて、トレードステーション社の技術を活用して内製化を果たしました。そして、2016年から提供を開始した日本株取引ツール「トレードステーション」は、米国の金融専門誌が実施するランキング調査で長年にわたり高評価を得ている取引ツールを、日本向けにカスタマイズしたものです②。

さらに、こうした取引ツールの日米共同での内製化と並行して、マネックス証券では証券基幹システムの内製化を進めており、最終段階に差しかかっています。現在の基幹システムは、日興ビーンズ証券との合併から長年にわたって稼働していますが、これを内製化によって刷新することで、当社グループならではの競争力を築き、将来に向けての成長を加速させていきたいと考えています。

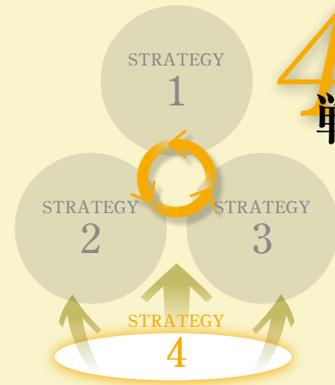
① 日本では、ほとんどの証券会社がシステム開発を外部のシステム開発会社に委託しています。証券システムの開発は、大手金融機関系列のシステム開発会社数社の寡占となっています。

② 日本株取引ツール「トレードステーション」は、自ら立てた投資戦略を過去データで検証し、どのようなタイミングで買い、利食いや損切りをすべきかを分析して取引することが可能です。さらに、自分が売買したいと考える特性を持った銘柄を自動抽出できる機能も有しています。日本でも同じような方法論を用いた既存のサービスはありましたが、数千もの銘柄を抽出かつモニタリングできるサービスは日本株取引ツール「トレードステーション」が初めてです。

STRATEGY 4

実効性の高い ガバナンス体制

4つの 戦略



取締役会の機能を明確に定義し、
経営の監督を強化しています

当社グループの経営を支えているのは、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制です。経営を強く監督するという当社のガバナンスのあり方は、創業者社長が経営執行の中心であるからこそ、逆に経営の暴走を防ぐ仕組みが必要だという、社長自身の強い思いから創り上げられたものです。経営の課題に合わせて社外役員を選任し、さらに、社外役員が責務をまっとうできるように、取締役会の運営や機関設計を工夫してきました。

当社は創業以来、個人のお金を扱うという業態ゆえに、経営の監督について高い意識を持っています。創業の翌年、早期に上場したのも、社外の株主による牽制・監督を受けることが1つの目的でした①。加えて、創業時より複数の社外役員を登用しており、指名委員会等設置会



● 田名網 尚

執行役 CAO※／内部統制担当

※ CAO：チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー
(Chief Administrative Officer)

社である現在は、取締役11名のうち7名が独立社外取締役です。当社は、指名委員会等設置会社の形態をとりながら、取締役と執行役の兼任者が複数名いるように、現時点では監督と執行が完全に分離してはいません。それは、当社の取締役会では過去から経営に関し

て非常に活発に議論が行われ、そのことが企業経営の品質を高めてきた経緯があるからです。成長に伴ってガバナンスをさらに進歩させるべく、徐々に経営に関する議論を執行役に移行し、取締役会では経営の監督に関する議論が中心となるように体制を変更させています②。

コーポレート・ガバナンスの変遷 (マネックス証券創業時から)

	1999	2012	2013	2014	2015	2016
機関設計	監査役会 設置会社		委員会 設置会社		指名委員会等 設置会社	
取締役会の人数	10	9	10	11	11	11
うち社外取締役の人数	6	5	4	6	6	7
取締役会における社外取締役の割合	60%	56%	40%	55%	55%	64%
諮問委員会・その他	アドバイザリー ボード	(1999～2013年。 委員会設置会社への移行により廃止)			コーポレートガバナンス・ コード適用	
		グローバル・マネジメント・コミティ				筆頭独立社外取締役を選定 ③
取締役会のダイバーシティ (外国籍、女性)	1	2	1	3	3	2
取締役会におけるダイバーシティの割合	10%	22%	10%	27%	27%	18%
執行役の人数	—	—	6	6	6	11

注：各年、定時株主総会終了後の6月末時点での状況を示しております

① 株式を資本市場に上場することのメリットは資金調達だけでなく、社外からの牽制・監督を受けることにあると当社は考えています。内部統制の仕組みやサクセッションプランを整え、ステークホルダーからの監督を常に受けることで、経営の持続可能性を高めていくことができます。

② 当社は2016年に執行役の員数を、それまでの6名から11名に増員し、業務執行体制を強化しました。ガバナンスの実効性を維持しながら、取締役会の機能を徐々に「経営および監督」から「監督」に移行しています。

③ P20に筆頭独立社外取締役である榎原氏のメッセージを掲載しています。

一步先の未来の金融の実現をめざして、
中長期的に企業価値を高めるために

2017年3月期は中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」のもとでの投資がほぼ完了し、今後はそこで培われたリソースを活用し、収益と利益を拡大していくことが目標となります。

短期的には、日本では、中長期の資産形成を志向するインベスターに加えて、より短期の取引による利益獲得を志向するアクティブトレーダーを獲得し、マーケットシェアを拡大すること。米国では、持続的な収益の強化が命題です。

中長期的には、日本では、大相統時代・デフレ脱却・マイナス金利という環境下で、運用先に悩んでいるお客さまのお金を、当社グループのラップ運用サービスを使って積極的に取り込み、預かり資産を拡大させること①、米国では、アクティブトレーダーからインベスターに顧客層を拡大させていくことが重要な命題だと捉えています。

なお、「グローバル・ビジョン」のもとで取り組んだシステム内製化によって当社が得た大きな成果のひとつは、会社の組織設計の自由度が増したことです。社外ITベンダーにシステム開発を委託している場合、そのベンダーがパートナーであることを前提にした組織設計や人員配

置をとらざるを得ません。システム内製化を実現した後は、組織設計や人員配置の自由度が増すものと考えています。また、内製化することでシステム開発・運用に関する上流工程および下流工程の理解が高まるというメリットもありました。

グローバル・ビジョンの実行によって得られたこうした知見やノウハウを活用し、いままでご説明してきた4つの戦略、すなわち、「人材」「グローバル」「IT」そしてそれを支える「ガバナンス」をさらに推進することで、投資から回収、収益化への成長軌道をこれから確立していきます。そのためには、M&Aやシステム内製化によって拡大した組織体制を、執行と監督のさらなる強化により、筋肉質に改革していくことが必要です②。今回の組織体制の改革はその一歩です。今後、資本市場の理想を追求する経営理念の実現をめざすことで、特に日本において、社会が資本市場の重要性を再認識することに貢献し、当社グループの持続可能な成長と企業価値のさらなる向上を図っていきたいと考えています。



① マネックスグループは2015年、株式会社クレディセゾン、ザ・バンガード・グループ・インクと共同で「マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社」を設立しました。最先端のIT技術と世界標準の金融知識を活用し、これまで機関投資家や一部の富裕層しか利用できなかった本物の資産運用サービスを、広く個人投資家にも最良の形で提供していきます。

② コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、サクセッションプランを具体的に決めて明示することが重要だと当社は考えています。サクセッションプランが明確に客観的に示されれば、次の経営者層が緊張感を持ちながら遺憾なく能力を発揮し、活躍することにつながるからです。

「トレードステーション」 開発ストーリー

日米連携による 革新的サービス開発への挑戦

2016年3月に提供を開始した日本株取引ツール「トレードステーション」。
日本のアクティブトレーダーに向けたこの革新的なトレーディングツールは、
マネックス証券と米国トレードステーション社の3年を費やして共同開発しました。

トレードステーション社をグループ化して以降、マネックスグループは
同社の先進的な技術を導入したサービスを次々と展開してきましたが、
「トレードステーション」はその集大成とも呼べるものです。

日米がタッグを組んで難題に挑んだ、
開発の軌跡をご紹介します。



世界最先端のテクノロジーを日本へ 海を越えたプロジェクトが始動

マネックスグループが、米国の有力オンライン証券会社のTradeStation Group, Inc.(以下「トレードステーション社」)をグループ化したのは2011年。その前年、マネックスグループは香港 Boom 証券をグループ化し、海外への事業展開に着手しました。その頃、CEOの松本が構想していたのは、日本という枠を超え、個人投資家が世界中のあらゆるマーケットに自在にアクセスできるプラットフォームを創り上げること。それを果たすためには「非連続の進化」が必要であり、当時のマネックスグループにとってはあまりに大胆に映るトレードステーション社のグループ化も、その進化を引き起こすための決断でした。

トレードステーション社をグループ化することで、マネックスグループは大きな武器を手に入れました。それは同社の有する高度なテクノロジーです。トレーディング

に関するシステム開発では米国内で屈指の実力を誇る最先端の技術を駆使した新しいサービスを日本で展開し、システムの内製化による競争力向上も同時に図ることをめざして、グループ化が完了するや、日米間で海を越えたプロジェクトが立ち上がりました。日本からも、米国フロリダ州にあるトレードステーション本社に人材を派遣。先陣を切って現地に赴いた保坂依里（現システム開発二部）は当時をこう振り返ります。

「フロリダに1年間赴任し、日本からのシステム仕様についての要望をトレードステーション社の開発チームに伝え、逆に米国の意見を日本にフィードバックして対応を協議するなど、日米の橋渡しとなる役割を担いました。日米の二つの会社の間では、文化や言語、時差などさまざまなギャップがあり、課題の解決が容易でないこともしばしば。そんななか、大きな目標を見据えながら関係者の意思を統一し、一つひとつの課題をクリアしていくことに日々懸命に取り組みました」

こうした日米のスタッフたちの奮闘もあって、2012年にはトレードステーション社の取引システムを日本の個人投

資家向けにカスタマイズした米国株取引サービスをリリース。次に、これまで外部のベンダーに委託していた投資情報提供サービスを、トレードステーション社との共同開発によってゼロから創り、「MONEX INSIGHT」というマネックス証券で取引するすべてのお客さまが利用する投資情報サービスの提供を開始しました。そして次の開発のターゲットが、米国内のアクティブトレーダーから圧倒的な支持を得ている同社のトレーディングツールを、日本のマーケットにフィットさせ、日本のアクティブトレーダーに提供する日本株取引ツール「トレードステーション」でした。

アジャイル開発。多国籍チーム。 乗り越えるべき壁の連続

日本株取引ツール「トレードステーション」は、従来のマネックス証券の主な顧客層である、中長期の投資を志向するインベスター層に加え、新たにアクティブトレーダー層も顧客として獲得していくという、マネックスグループの今後に重要な使命を持つものです。一連のシステム開発を統括した執行役員の安原敦はこう語ります。

「きわめてチャレンジングな開発でした。トレードステーションの技術をベースにしながら、日本のマーケットに合わせた複雑なシステムを、米国のエンジニアと協業しながら作り上げていく。例えば、日本の信用取引のロジックをプラットフォームに入れ込むことにはたいへん時間を要しましたし、また、お客さまとの接点である、株式の売買・取引執行を行うフロントの取引画面に加えて、フロントと決済関係業務や経理処理を担うバックシステムとをつなぐミドルシステムも自社で開発し、高速に注文を執行できるシステムの実現に挑みました」

さらに、トレードステーション社ではアジャイル開発、



最大2,000銘柄を登録可能なレーダースクリーン(株価ボード)をはじめ、チャート分析、マトリクス(板画面)などに、アクティブトレーダーの高度な要求に応えられるさまざまな機能を搭載しています。

すなわち開発のスタート時にシステム完成までの開発スケジュールとゴールを決めず、数週間単位で開発の内容やゴールを設定し、それを積み上げていく手法を採用。アジャイル開発は先進的な開発手法として注目されているものの、金融システムの開発で使われた例は日本国内ではほとんどなく、それも日本側のスタッフにとって大きな挑戦でした。この日米連携のプロジェクトに関わったシステム開発部の実近晃雄はこう振り返ります。

「トレードステーション社との協業は新たな発見の連続でした。アジャイル開発もそうですが、日本人は仕事を進める上でいったんルールを設ければ、それをきちんと遵守しようとする。しかし、一緒に開発しているトレードステーション社のエンジニアから『なぜそんなルールがあるのか。こうしたほうがもっと効率的ではないか』と本質的な指摘を受けることもしばしば。日頃私たちが疑問を持

次ページに続く



マネックス証券株式会社
営業本部 営業本部長補佐
福島 理

2016年3月に日本株取引ツール「トレードステーション」の提供を開始しました。予想してはおりませんが、特にデイトレーディングをされているお客さまに好評です。8月に提供したモバイルアプリとともに、今後も日本のアクティブトレーダーのご要望に耳を傾けながら継続して機能をバージョンアップしてまいります。また、CM(※)などの広告展開や、セミナー、イベント開催を通してお客さまとの接点を増やしていきます。「トレードステーション」のご利用者を増やし、日本のアクティブトレーダーの間で話題を大きく喚起したいと思います。

※ 日本株取引ツール「トレードステーション」のCM動画
<https://www.youtube.com/watch?v=kXMJws4yY1w>



トレードステーション社の取引プラットフォームは米国内の数々のアワードで高い評価を得ています

BARRON'S

アクティブトレーダー部門で最高格付けの4つ星半を取得

TECHNICAL ANALYSIS OF **STOCKS & COMMODITIES**

ベスト・プロフェッショナル・プラットフォームを14年連続で受賞

StockBrokers.com

アクティブ取引部門の最上位グループに6年連続ランクイン

INVESTOR'S BUSINESS DAILY

株取引ツールのベストブローカー。総合顧客満足度でトップ5

日本株取引ツール 「トレードステーション」開発ストーリー

たずに行っていることのなかにも革新があることに気づかされました」

トレードステーション社からも日本にエンジニアのチームが派遣され、さまざまな国籍の人材が一堂に会して開発が進められました。そのうちのひとりで自ら志願して来日したジョナサン・キースは「私自身も日本に来てから素晴らしい経験を重ねることができた。マネックスのスタッフはみなスキルが高く、日本人の細部まで注意を払う姿勢は、システム開発においてきわめて重要なこと。われわれも学ばせてもらっている」と語っています。

このサービスは、マネックスグループの
理念を体現している

開発プロジェクトの現場では、日米間でのエンジニア同士の電話会議が日常の出来事となり、人材の往来も増えました。日本人同士なら阿吽(あうん)の呼吸で進むことも、米国のスタッフにアクションを起こしてもらうにはきちんと根拠を説明しなければならないなど、当初は文化の違いを感じていた日本側のスタッフたちも、コミュニケーションを重ねるうちに次第にトレードステーション社のエンジニアたちとひとつのチームとなり、開発が加速していきました。

そして、「トレードステーション」をいよいよお客さまに

お披露目する時を迎えます。このサービスを重要な戦略としていたマネックス

証券は、マーケティングにおいても大胆な策を講じました。トレードステーション推進室長の山田真一郎は言います。

「ターゲットとするアクティブトレーダー層をつかむために、マネックス証券とは異なる手数料体系、プロモーション、サービスを展開します。さらに専用のセールsteamやサポートチームも結成し、ユーザーの方々との密な関係を構築するための体制をつくりました。これはオンライン証券会社では異例の取り組みであり、『トレードステーション』にかける当社の意気込みの表れです」

「トレードステーション」は、数千の銘柄の分析結果が一覧できるなど、日本の既存のトレーディングツールではできなかった銘柄監視やチャート分析を可能にしたり、あるいは高度かつ高速なバックテストを実行できるなど、アクティブトレーダーにとって革新的な機能が数多く搭載されています。個人投資家に機関投資家と同じレベルで投資判断ができる環境をもたらしたと言っても過言ではありません。それは「最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざす」というマネックスの理念にも合致するもの。「トレードステーション」を機にマネックスグループの「グローバル・ビジョン」は、新たなステージへと突入していきます。



日本株取引ツール「トレードステーション」への識者の評価

ポテンシャルの大きさを秘めている一方、課題も。

日本では、1999年に株式売買委託手数料が自由化されたことに加え、インターネットで取引ができる「ネット証券」が営業を開始してから、個人投資家の株式売買は爆発的に増えました。その背景には、取引の利便性が向上したことはもちろん、自由化される以前から、個人投資家は個別企業の売買を好む志向があったことが挙げられます。日本国内に上場する企業は3,500社以上※ありますが、人気化すると値動きが大きくなることから、個人投資家の多くはそうした流動性が高まった株式を好んで売買し、収益を得ようとしています。そして、その際に用いられているのがテクニカル分析です。トレーディングを行う投資家の多くは、トレンド分析や売買タイミング分析を活用して売買判断に役立てていると思われます。そうしたなか、実際に日本株取引ツール「トレードステーション」を使用した感想ですが、国内の他のネット証券がすでに提供している取引ツールとは一線を画し、トレーディングの新しいアイデアが取り入れられていたり、個人投資家にも自動売買が可能となる機能を搭載するなど、普及するポテンシャルを大いに秘めていると考えます。一方で、今後急速に普及させていくためには、認知度を向上させることや、個人投資家にとって有益なオリジナル機能をもっとアピールしていくなどの課題もあると思われます。

※2016年7月15日現在、東京証券取引所調べ



福永 博之氏

株式会社インベストラスト
代表取締役

日本勧業角丸証券(現みずほ証券)を経て、DLJ direct SFG証券(現楽天証券)に入社。マーケティングマネジャー、投資情報室長、同社経済研究所チーフストラテジストを歴任。現在、投資教育サイト「アイトラスト」の総監修とセミナー講師を務めるほか、証券に関する講座の講師や研修など、多数。

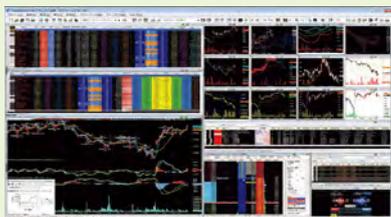
米国トレードステーション社について

トレードステーション社は米国フロリダ州に本拠を置き、テキサス州ダラスとコスタリカに開発拠点を構えるオンライン証券会社です。20年以上にわたってマーケットの分析手法や技術を培い、先進の金融テクノロジーを駆使して開発されたトレーディングツール「トレードステーション」は、米国のアクティブトレーダーから圧倒的な支持を得ています。過去、2008年および2011年には米国で権威ある金融情報誌バロンズでオンライン証券・総合1位の評価を獲得。さらに現在に至るまで6年連続でバロンズの「アクティブトレーダー」部門で最高評価の4つ星半を獲得し続けている米国オンライン証券業界のフロントランナーです。



日本株取引ツール「トレードステーション」とは

マネックス証券とトレードステーション社の共同開発により、米国で先進性・機能性において数々の最高評価を獲得してきた取引ツールを日本株に対応させたものです。桁違いの情報量と注文執行スピードを実現し、分析指標の数も圧倒的。プロの機関投資家が行うような高度なアルゴリズム取引も可能です。さらに高度なバックテスト（投資戦略の検証）機能も搭載し、EasyLanguageという専用のプログラム言語を用いれば、投資家独自の投資戦略をプログラム化してバックテストや自動売買も実行可能。アクティブトレーダーの投資アイデアを容易に形にできる、従来の取引ツールとはまったく次元の違うシステムです。



トレードステーションの技術力



TradeStation Group, Inc. 社長
ジョン・バートルマン

トレーディングに本格的に取り組む個人投資家は、より高度な取引を実現できるプロ級のツールを望んでいます。それを具現化したのがわれわれの開発する「トレードステーション」です。米国の証券業界で長年にわたって幅広い経験を積み重ねてきたトレードステーションの開発チームは、高度な技術によって収益獲得のポテンシャルを最大化し、迅速な取引執行を可能にするソフトウェアをアクティブトレーダー向けに開発しています。

トレードステーションには、ダイナミックな市場解析やチャートのパターン認識ツールによってトレーダーに新たな取引機会をもたらす、プラットフォームには完全にカスタマイズ可能なチャートと、業界で最も豊富な過去データを使ってバックテストができる卓越した分析ツールが搭載されています。また、ワンクリックで自動売買ができるプロフェッショナル水準のツールで取引を執行できるほか、注文やポジションの状況をリアルタイムで可視化し管理できる機能も備えています。さらに、モバイル端末を使ってマーケットの分析や取引の執行、注文の管理などをデスクトップのプラットフォームと同期してリアルタイムに行うことのできる環境も提供しています。

そして、日本の個人投資家に向けて提供する日本株取引ツール「トレードステーション」も、米国のアクティブトレーダーに長年提供されてきたものと同じ設計思想を持っており、数々の優位性のある機能を搭載しています。日米にまたがった開発チームは、米国で培った先端技術を最大限に活用しつつ、日本の取引ルールや個人投資家の嗜好に合わせてカスタマイズし、競合他社の取引ツールにはない機能を実装しています。

経営陣紹介

取締役

2016年6月30日現在
所有株式数は
2016年3月31日現在



取締役会長
松本 大
所有株式数 7,492,000株

- 1987年 4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社
- 1990年 4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
- 1994年 11月 ゴールドマン・サックス・グループ、LP、ゼネラルパートナー
- 1999年 4月 株式会社マネックス（旧マネックス証券株式会社）代表取締役
- 2004年 8月 当社代表取締役社長
- 2005年 5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社（現マネックス証券株式会社）代表取締役社長
- 2008年 6月 株式会社東京証券取引所取締役
- 2008年 6月 株式会社新生銀行取締役
- 2010年 6月 株式会社力カコム取締役（現任）
- 2011年 6月 TradeStation Group, Inc. 取締役会長（現任）
- 2013年 6月 当社取締役会長兼代表執行役社長（現任）
- 2013年 11月 株式会社ジェイアイエヌ取締役（現任）
- 2015年 11月 マネックス証券株式会社代表取締役会長（現任）
- 2016年 6月 MasterCard Incorporated 取締役（現任）



取締役副会長
桑島 正治
所有株式数 154,700株

- 1977年 4月 日興証券株式会社入社
- 1999年 5月 日興オンライン株式会社（現マネックス証券株式会社）取締役
- 2001年 10月 株式会社日興コーディアルグループ 取締役
- 2006年 1月 日興システムソリューションズ株式会社 取締役会長
- 2006年 6月 当社取締役
- 2006年 12月 株式会社日興コーディアルグループ 取締役兼代表執行役社長
- 2008年 1月 同 取締役副会長
- 2009年 4月 マネックス証券株式会社取締役（現任）
- 2009年 6月 当社取締役
- 2011年 2月 同 取締役副会長
- 2012年 10月 アストマックス株式会社取締役
- 2013年 6月 当社取締役副会長兼執行役（現任）



取締役
佐々木 雅一
所有株式数 64,000株

- 1989年 10月 監査法人朝日新和会計社入社
- 1997年 8月 佐々木公認会計士事務所開業
- 1999年 4月 株式会社マネックス（旧マネックス証券株式会社）監査役
- 2003年 6月 同 取締役
- 2004年 8月 当社取締役
- 2005年 6月 同 監査役
- 2007年 6月 同 取締役
- 2009年 6月 マネックス証券株式会社監査役（現任）
- 2009年 6月 当社監査役
- 2013年 6月 同 取締役（現任）
- 2015年 6月 城北信用金庫監事（現任）



取締役
大八木 崇史
所有株式数 510,600株

- 1991年 4月 日本銀行入行
- 1998年 1月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
- 1999年 4月 株式会社マネックス（旧マネックス証券株式会社）入社
- 2004年 5月 Deutsche Bank Securities, Inc. 入社
- 2007年 8月 MBH America, Inc. CEO & President
- 2009年 7月 当社執行役員
- 2011年 6月 TradeStation Group, Inc. 取締役（現任）
- 2011年 6月 当社取締役
- 2013年 6月 同 取締役兼執行役（現任）



社外取締役
榎原 純
所有株式数 20,000株

- 1981年 9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
- 1992年 12月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー ゼネラルパートナー
- 2000年 7月 株式会社ネオテニー取締役会長
- 2005年 3月 RHJ International 取締役
- 2006年 6月 当社取締役（現任）
- 2011年 6月 TradeStation Group, Inc. 取締役（現任）
- 2011年 6月 株式会社新生銀行取締役（現任）
- 2014年 9月 Philip Morris International Inc. 取締役（現任）

三委員会

指名委員会

- 委員長
出井 伸之
- 委員
林 郁
- 委員
堂前 宣夫

- 委員
榎原 純
- 委員
石黒 不二代
- 委員
松本 大

監査委員会

- 委員長
小高 功嗣
- 委員
ピリー・ウェード・ワイルダー
- 委員
佐々木 雅一

報酬委員会

- 委員長
榎原 純
- 委員
出井 伸之
- 委員
松本 大



社外取締役
林 郁
所有株式数 20,000株

1995年 8月 株式会社デジタルガレージ代表取締役
2002年 7月 株式会社カクコム代表取締役会長
2003年 6月 同 取締役会長 (現任)
2004年 11月 株式会社デジタルガレージ
代表取締役社長兼グループ CEO (現任)
2006年 8月 株式会社 CGM マーケティング
代表取締役社長 (現任)
2009年 6月 株式会社 DG インキュベーション
代表取締役会長 (現任)
2011年 5月 株式会社メディアアドゥ取締役
2012年 6月 当社取締役 (現任)
2013年 4月 株式会社 Open Network Lab
代表取締役会長 (現任)
2016年 6月 株式会社クレディセゾン取締役 (現任)



社外取締役
小高 功嗣
所有株式数 10,000株

1987年 4月 弁護士登録
1987年 4月 佐藤・津田法律事務所入所
1990年 8月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
1998年 11月 同 マネージング・ディレクター
2009年 11月 西村あさひ法律事務所入所
2011年 1月 小高功嗣法律事務所開業
2011年 2月 株式会社 R&K Company
代表取締役 (現任)
2013年 6月 当社取締役 (現任)
2015年 5月 ジャパン・シニアリビング投資法人
監督役員 (現任)
2016年 2月 LINE 株式会社取締役 (現任)



社外取締役
ピーター・ウェード・ワイルダー
所有株式数 10,000株

1986年 4月 シュローダー証券会社日本株調査部長
1992年 12月 フィデリティ投信株式会社入社
1995年 9月 同 代表取締役社長
2004年 7月 日興アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長
2014年 1月 GIキャピタル・マネジメント株式会社
取締役 (現任)
2014年 6月 当社取締役 (現任)



社外取締役
出井 伸之
所有株式数 90,000株

1960年 4月 ソニー株式会社入社
1995年 4月 同 代表取締役社長
2000年 6月 同 代表取締役会長
2003年 6月 同 取締役代表執行役会長
2006年 2月 Accenture plc 取締役
2006年 4月 クオンタムリープ株式会社
代表取締役 (現任)
2006年 6月 当社アドバイザリーボード議長
2007年 6月 百度公司取締役
2007年 7月 フリービット株式会社取締役 (現任)
2011年 9月 Lenovo Group Limited 取締役 (現任)
2013年 6月 当社取締役 (現任)



社外取締役
石黒 不二代
所有株式数 10,000株

1981年 1月 ブラザー工業株式会社入社
1988年 1月 株式会社スワロフスキー・ジャパン入社
1994年 9月 Alphametrics, Inc. 社長
1999年 1月 Netyear Group, Inc. 取締役
1999年 7月 ネットイヤーグループ株式会社取締役
2000年 5月 同 代表取締役社長 (現任)
2013年 6月 株式会社損害保険ジャパン監査役
2014年 3月 株式会社ホットリンク取締役 (現任)
2014年 6月 当社取締役 (現任)
2015年 6月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
取締役 (現任)



社外取締役
堂前 宣夫
所有株式数 30,000株

1993年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・
インク・ジャパン入社
1998年 9月 株式会社ファーストリテイリング入社
1998年 11月 同 取締役
1999年 7月 同 常務取締役
2004年 11月 同 取締役副社長
2005年 11月 同 取締役
2008年 11月 同 上席執行役員
2008年 12月 FAST RETAILING FRANCE S.A.S President
2010年 8月 FAST RETAILING USA, Inc. CEO
2016年 6月 株式会社ディー・エヌ・エー取締役 (現任)
2016年 6月 当社取締役 (現任)

執行役

2016年8月1日現在
所有株式数は
2016年3月31日現在

役職	氏名	担当	所有株式数(株)
代表執行役社長 CEO	松本 大	全体統括	7,492,000
執行役 COO	立野 公一	経営全般および アジア・パシフィック担当	—
執行役共同 CFO	上田 雅貴	財務経理・リスク管理担当	256,000
執行役共同 CFO	蓮尾 聡	経営管理・IR 担当	5,500
執行役 CPO	勝屋 敏彦	日本セグメント担当	11,400
執行役	兼子 公範	日本セグメント担当	11,800
執行役	ジョン・パートルマン	米国セグメント担当	—

役職	氏名	担当	所有株式数(株)
執行役 CSO	大八木 崇史	米国セグメント担当	510,600
執行役 CQO	桑島 正治	人事および品質担当	154,700
執行役 CAO	田名網 尚	内部統制担当	21,800
執行役	清明 祐子	企画担当	—

コーポレート・ガバナンス

対談

マネックスグループのコーポレート・ガバナンスにおいては
社外取締役がきわめて有効に機能しています。
そのひとりであるビリー・ウェード・ワイルダーとCEOの松本大が
コーポレート・ガバナンスのあるべき姿について語ります。



多彩な人材が前向きに集う
マネックスグループの
取締役会はいつとも興味深い。

取締役 (社外取締役・独立役員)

ビリー・ウェード・ワイルダー

後継者育成計画を、社外取締役と
共有することがガバナンスの観点で重要

松本／ワイルダーさんは社外取締役の役割をどのように捉えていますか？

ワイルダー／端的に言えば、株主、顧客、取引先、そしてもちろん従業員など当社に関わるすべてのステークホルダーの利害を調整する存在です。われわれ社外取締役は、これらの人々の資産を確実に守らなければなりません。もし会社が誤った意思決定をしようとしていると思えば、私は必ず声を上げて意見を述べています。

松本／社外取締役から見て、マネックスグループが改善すべき、解決すべき問題は何でしょうか？

ワイルダー／コーポレート・ガバナンスや後継者の育成はどの企業にとっても大きな論点ですが、創業者がCEOであるマネックスグループにとっては特に重要な問題です。

現在の後継者育成計画は熟慮されたものであり、非常に慎重に実行されていると感じています。

松本／後継者の育成については、そのための計画を表明し、社外取締役と共有することがガバナンスの観点で重要だと考えています。取締役会が後継者育成の過程を共有していれば、次世代の役員候補者が社外取締役に知られているので、彼らは取締役会に対し、あらゆる問題に関して手を挙げて意見を言いやすくなり、オープンな議論を促すことにもなるでしょう。後継者育成の計画は、有事においてだけでなく日々の経営においても重要です。

ワイルダー／まったく同感です。マネックスグループの取締役会は優れた後継者計画を有していると思います。松本さんの言葉通り、次世代の役員候補者にとって、後継者計画に入っていることを自覚するのはとても重要です。そうすることで彼らはこれまでとは異なる考えや行動をとり、さらなる当事者意識と責任感を持つようになるでしょう。

多様な経歴を持ち、
経営に真に必要な知見を
提供できる人材で取締役会を構成

松本／マネックスグループが実効力あるコーポレート・ガバナンス体制を敷くためには何が必要だと考えますか？



社外取締役が活発に議論できる場を設けてこそ、われわれはさらに成長できる。



マネックスグループ株式会社
代表執行役社長CEO

松本 大

ワイルダー／コーポレート・ガバナンスは、マネジメント層から従業員一人ひとりに至るまで、その企業が何を是とし、どのような振る舞いを期待するのかを集約したものです。金融機関としてわれわれは「他人のお金」を扱っていることを常に肝に銘じておくべきです。たとえどんなに小さな金額でも誤りがあればお客さまに影響が及びます。この考え方を経営トップから従業員まで徹底して持つべきであり、これがコーポレート・ガバナンスの果たすべき役割です。

松本／多様なバックグラウンドを持つマネックスの取締役たちは、取締役会にどのような影響を与えていますか？

ワイルダー／マネックスの取締役会は実に多様で女性も参画しています。石黒 不二代さんはリテールやデジタル

のビジネス領域で大きな成功を取めている人です。林 郁さんも起業家として成功し、デジタルのビジネスに詳しい。こうした知見はマネックスグループの発展になくてはならないものです。出井 伸之さんは企業の経営経験を有り余るほどお持ちで、特にソニーでグローバルビジネスを立ち上げて成功させた経験はとて有益です。横原 純さんは、ゴールドマン・サックスの元パートナーとして、金融の世界を知り尽くしています。このようにマネックスグループの取締役会は、私のような外国人をはじめ、多様な経歴を持ち、それぞれ異なる知見を提供できる専門家で構成されています。他社においては取締役の多様性が乏しく、学者が取締役となっているケースが多いようですが、私はそれがはたして実効力があるのかどうか確信が持てません。同様に、その会社の出身者が取締役を務め、取締役会で積極的に発言しない傾向も見受けられますが、マネックスグループは違います。

取締役会とは別の場で社外取締役が本音で意見交換ができる機会も設定

松本／私も現在、複数の会社の社外取締役を務めていますが、社外取締役の発言のしかたや取締役会への関わり方は各社各様です。当社ではみなさん本当に活発に議論しています。それはなぜでしょうか？

ワイルダー／取締役たちはみな、いま会社で起きていることに明確な興味を持って取締役会に臨んでいます。例えば、資産運用ビジネスやリタイア層を対象としたビジネスは、取締役たちにとって非常に興味深いテーマです。それぞれが有する経験と知識から議論できますし、みな考えを共有したいと思っています。ネガティブな議論を引き起こすものではなく、いつも良い取締役会だと感じています。

松本／マネックスグループの取締役会がユニークなのは、取締役会とは別の意見交換の場が設けられていることです。それは取締役の議論にどのように貢献していますか？

ワイルダー／議事録の残る正式な取締役会とは別の場で、取締役たちがより本音で議論できる機会になっています。取締役会の場合は過去に起きたことの振り返りが多くなってしまいがちですが、われわれは将来を見据える必要があり、こうした場はとて有益だと思っています。

次ページに続く

コーポレート・ガバナンス 対談

「筆頭独立社外取締役」の存在が、
会社と取締役の関係をさらに高い次元に

松本／マネックスグループは筆頭独立社外取締役を設けています。筆頭独立社外取締役がいることで、取締役会の役割や価値は変わりますか？

ワイルダー／筆頭独立社外取締役を置くことは良い考えです。特別な権限を有するわけではありませんが、独立社外取締役のまとめ役として、取締役が考えていることを円滑にCEOに伝える重要な役割を担っています。筆頭独立社外取締役の横原さんは、取締役会の外での議論も積極的に促していて、松本さんにフィードバックを提供しています。

松本／私も筆頭独立社外取締役はとても重要で効果的だ

と思っています。筆頭独立社外取締役がいなければ、会社とそれぞれの社外取締役との関係構築になります。しかし、筆頭独立社外取締役がいることで社外取締役がチームとして機能し、会社に対してさらに独立した存在になります。当社がコーポレート・ガバナンスに関して、改善する必要があるのはどのような点でしょうか？

ワイルダー／改善は常に必要ですよ！私たちは、常に私たち自身を振り返り、そして、絶えず自身に挑戦していくべきです。



筆頭独立社外取締役メッセージ



筆頭独立社外取締役
横原 純

筆頭独立社外取締役に選ばれてから1年が過ぎました。この間、世界の株式市場は大きく揺れ動き、投資家たちは世界経済の方向性に対する大きな不透明感を抱きました。マネックスグループにとっても厳しい1年でした。

われわれ社外取締役が果たすべき役割は、事業の進め方の細部にまで干渉することではなく、経営陣が戦略を立てることを助けるとともにその遂行を監視することにあります。また、社外取締役と経営陣との間の意思疎通の促進が筆頭独立社外取締役の大きな役割だと考えています。

従前より当社の取締役会では活発な議論が交わされてきましたが、その傾向はこの1年でさらに際立ったように思います。取締役会では、厳しい事業環境のもとで、日

本の証券取引システム入れ替え、米国事業の立て直し、将来を担う経営層の育成といった重要な取り組みに対し、実に多くの忌憚のない議論が交わされました。

最後の点に関しては、社内の中堅～上層部の人材との接点を大幅に増やし、これら将来の経営層の育成状況を評価する過程にも社外取締役が関わるようになりました。なお、将来の経営層育成は、欧米においては取締役会の最重要課題のひとつとされています。

創業経営者に率いられて成功している多くの企業と同様、経営層の充実、ベンチャー企業から大企業への脱皮という2つの課題をマネックスグループも抱えています。こういった課題に対しては、社内事情を理解しつつ客観的な判断を下せる立場にある社外取締役が果たすことのできる役割が非常に大きく、幸いなことに当社の取締役会には、似たような課題に取り組んだ経験を持つ社外取締役が複数います。

最後になりましたが、株主の皆様が、当社の経営の監督をわれわれに委ねてくださっていることにたいへん感謝しております。

取締役の選任理由

社内取締役選任理由

氏名	役職	選任理由
松本 大	取締役会長、指名委員会委員、報酬委員会委員 代表執行役社長CEO	1999年にマネックス証券株式会社（当時）を創業以来、個人向けオンライン証券ビジネスの確立に注力し、当社グループ事業を牽引してまいりました。金融事業に対する深い造詣は、当社取締役会の有意義で実質的な議論を支えています。また、その高い指導力と経営能力を活かし、代表執行役社長 CEOとして当社の持続的成長を担っています。
桑島 正治	取締役副会長 執行役チーフ・クオリティ・オフィサー	日本の証券業界で長年の経営経験を有し、加えて、証券事業に関わるITシステムへの深い造詣を有しています。取締役会では経営者としての豊富な経験に基づきバランスのとれた視点から積極的な発言を行うほか、IT技術に対する知見を活かし、当社執行役として中長期経営戦略の要となるシステム内製化に取り組んでいます。
大八木 崇史	取締役 執行役チーフ・ストラテジック・オフィサー	1999年4月の株式会社マネックスの創業メンバーのひとりであり、日米の金融業界における長年の経験をもとに、取締役会としての責務を果たすと同時に当社執行役として新たな企業価値創出につながる戦略の立案と推進を担っています。金融業界の最新のトレンドも見据えながら、取締役会において積極的な提言を行っています。
佐々木 雅一※1	取締役、監査委員会委員	公認会計士として金融機関の外部監査経験を有し、その専門知識を活かして当社グループにおいて主に監査役・監査委員として長年にわたって経営の監督を行ってきました。当社取締役に就任した2013年6月以降は、監査委員会委員として当社経営体制の監査を担うとともに、取締役会においても積極的な提言を行っています。

※1：業務を執行していません。

社外取締役の選任理由・出席状況

氏名	役職の状況	独立役員	選任理由	2016年3月期出席状況
横原 純 ※2	社外取締役・独立役員 取締役 筆頭独立社外取締役 報酬委員会委員長、指名委員会委員	○	日米において長年投資銀行ビジネスやインターネット関連企業の育成に携わり、インターネット事業および金融事業に対する深い理解を有しております。2006年6月の当社取締役就任以来、取締役会において多くの提言を行っております。2015年4月以降は筆頭独立社外取締役として、ガバナンスの効いた取締役会の運営に貢献しています。	取締役会 11/11回
林 郁	社外取締役・独立役員 取締役、指名委員会委員	○	日本における個人向けインターネット・サービスの黎明期よりその将来性に着目し、1995年に起業して以降、創業経営者としてインターネット事業に携わってまいりました。2012年6月の当社取締役就任以来、IT技術の動向も含めたインターネット事業環境に関する深い理解をもとに、取締役会において示唆に富んだ多くの提言を行っております。	取締役会 11/11回
出井 伸之	社外取締役・独立役員 取締役、指名委員会委員長、報酬委員会委員	○	長年にわたりグローバル企業の経営を担い、また、国内外の幅広い人的ネットワークやインターネット事業への深い造詣を活かして次世代のビジネスやリーダーの創出に積極的に携わっています。2013年6月の当社取締役就任以来、その幅広い知識や経験に基づき、取締役会において当社経営に対する積極的な提言を行っています。	取締役会 11/11回
小高 功詞	社外取締役・独立役員 取締役、監査委員会委員長	○	弁護士であり、また、投資銀行にて多くのM&A案件に携わるなど、法律知識に加え金融分野の豊富な知見を有しています。2013年6月の当社取締役就任以来、取締役会では法律および金融ビジネスの視点から多くの発言を行い、また、監査委員会では内部統制システムの検証を通じてコーポレート・ガバナンス体制の向上に貢献しています。	取締役会 11/11回 監査委員会 11/11回
石黒 不二代	社外取締役・独立役員 取締役、指名委員会委員	○	特にデジタルマーケティング分野の造詣が深く、また、現役の上場企業経営者として長年にわたる企業経営の経験を有しています。2014年6月の当社取締役就任以来、インターネットを通じた各種サービスにもとめられる顧客意識の変化もふまえた視点から、取締役会において当社経営に資する積極的な提言を行っています。	取締役会 11/11回
ビリー・ウェード・ワイルダー	社外取締役・独立役員 取締役、監査委員会委員	○	長年にわたり投資運用業界に従事し、加えて、日本における長年の企業経営の経験を有しています。2014年6月に当社の取締役に就任して以来、機関投資家として培った企業経営を評価・監督する視点を活かした多くの発言を取締役会でを行い、また、監査委員会においてもその知見をもとに、当社グループの内部統制の状況を監視しています。	取締役会 11/11回 監査委員会 11/11回
堂前 直夫 ※3	社外取締役・独立役員 取締役、指名委員会委員	○	戦略全般の責任者として衣料品小売企業のグローバル大企業化を担った経験を有します。一般消費者を対象としたEコマースやマーケティングを始め、海外事業展開やグローバルな組織や業務システムの構築に関わる経験は、当社グループの企業価値向上に寄与いただけるものと指名委員会において判断しました。	—

※2：社外取締役・独立役員の内選により、2015年4月より筆頭独立社外取締役に指名されています。

※3：2016年6月25日開催の定時株主総会において、新たに社外取締役に選任されています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、当社グループの企業価値を持続的に向上させるうえで、当社およびグループ各社において実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えています。この考えに基づき、経営執行に対する牽制を効かせ、かつバランスのとれた経営判断を実現するための仕組みの構築を目的として、従前より複数の

社外取締役を置き、また積極的なディスクロージャーを推進するなど、客観的で多様な意見を聴取するための努力を重ねてまいりました。2013年6月には委員会設置会社（現 指名委員会等設置会社）に移行し、執行と監督の分離をさらに推し進めることでコーポレート・ガバナンス体制をより一層強固なものとしています。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

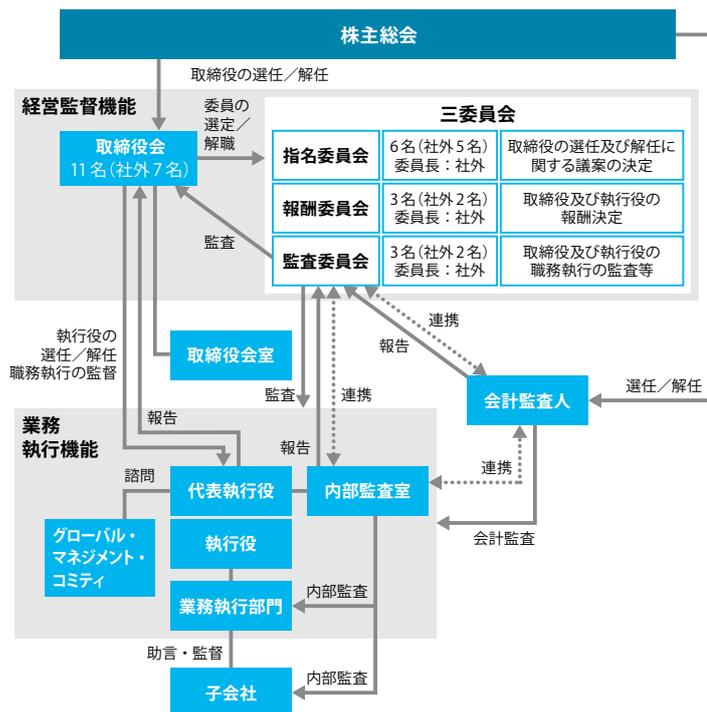
当社は前身のマネックス証券創業時から複数の社外役員を登用し、社外の目と声を経営に活かす経営体制を構築してきました。M&Aによる業容拡大ならびに対応すべき課題およびリスクの変化に伴い、経営の意思決定の牽制と業務執行の監督に能う知識・経験・専門性を備えた社外役員を選任しています。また、機関設計においても、取締役の任期を1年に短縮（2009年）、委員会設置会社

への移行（2013年）などにいち早く取り組んできました。現在は取締役会を構成する取締役の過半数が独立社外取締役であり、指名・監査・報酬の三委員会の委員長をすべて独立社外取締役が務めています。また、2015年からは筆頭独立社外取締役を置き、社外取締役の意見が経営陣に確実に伝わることにも配慮するなど、ガバナンスの実効力を向上させるための取り組みを継続して行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、2013年6月22日より委員会設置会社に移行いたしました。その後、会社法の改正に伴い2015年5月1日より指名委員会等設置会社となっています。指名委員会等設置会社の形態をとることにより「執行と監督の分離」がより明確となるだけでなく、社外取締役が過半数を占める「指名」「監査」「報酬」の三委員会の設置により経営の透明性と公正さを確保し、コーポレート・ガバナンスの実効性をより高めることを企図しています。

また、指名委員会等設置会社では会社法の定めによって取締役会から執行役に対して大幅な権限委譲が認められており、経営環境の変化に迅速に対応することが可能となっています。



取締役会の実効性確保

当社が株主総会に提出する取締役候補の選任議案の内容は、指名委員会が決定しています。指名委員会は取締役の選任に関する方針を次のように定めています。

取締役に求められる資質について、特に考慮すべき事項として次の4つを挙げています。

- (1) 高い倫理観を有すること
- (2) 職責に対する十分な理解があること
- (3) 取締役会およびその所属する委員会に対し積極的に貢献することに対する高い意識と時間的なコミットメントがあること
- (4) 次の①から⑥に掲げる経験・専門性の1つまたは複数を有すること
 - ①証券その他の金融ビジネス経験
 - ②インターネット関連や個人顧客向けのビジネス経験
 - ③IT技術やマーケティングに関する知見
 - ④上場企業またはグローバル企業の経営
 - ⑤法律や会計などの専門家
 - ⑥その他、事業環境を勘案して指名委員会が必要と認める経験・専門性

さらに、指名委員会は取締役会の全体構成を考える上で、独立社外取締役の確保、多様性の確保、規模の3要素を重視しています。執行役の職務執行状況を監督する観点から独立社外取締役が3分の1以上となる構成とし、また、企業価値の維持・向上に資する議論を可能とするため取締役の経験・知識・能力が全体としてバランスのとれたものとなるよう配慮。加えて、取締役会の規模は活発な討議を実現しやすい10名程度を1つの目安としています。

指名委員会における取締役候補決定の手順

- (1) 現任の各取締役についての評価を実施
- (2) 取締役会全体としての評価を実施
- (3) これら評価をもとに取締役会の構成について検証し、構成変更の要否を判断
- (4) 各取締役候補者について資質等を確認し、かつ取締役会の全体構成としてのバランスにも考慮の上、取締役候補者を決定。各候補者が他の上場企業等の役員等を兼任している場合には、当社取締役としての責務を十分に果たせる状況であることを確認
- (5) 重任候補者の場合、取締役および所属する各委員会の出席状況を勘案

役員の報酬等の額について

指名委員会等設置会社である当社は、会社法の定めるところにより、報酬委員会が取締役および執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定め、個人別の具体的な報酬等も報酬委員会において決定しています。執行役を兼務する取締役および執行役の報酬等は、基本報酬および株主価値向上に対する動機付けを意図したインセンティブ報酬により構成しています。基本報酬は、一律の固定報酬に、役職に応じた一定の金額等を加算した金額としています。イ

ンセンティブ報酬は、短期および中長期の株主価値向上に対する動機付けとなるよう、職責および業績に対する貢献等に応じた総合評価に基づき各事業年度の業績等に応じた金額を決定し、年次あるいは複数事業年度にわたり按分し支給します。執行役を兼務しない取締役の報酬等は、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、一律の固定報酬からなる基本報酬のみとしています。

役員報酬の内容 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数（2015年4月から2016年3月まで）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株価連動報酬	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	149	113	35	—	4
執行役	60	45	15	—	2
社外取締役	72	72	—	—	6

- (注) 1. 取締役を兼務する執行役は取締役に含めて表示しています。
2. 株価連動報酬は当事業年度に費用計上した金額を記載しており、当該金額で支払いが確定されたものではありません。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス機能の ひとつとしての ステークホルダーとの対話

当社グループはステークホルダーとの対話を、経営および業務執行への牽制機能を有するものと捉えています。経営層がステークホルダーに向き合い、議論や意見交換を行うことで、経営を律するための気付きや論点を得ることができるからです。

株主および投資家との対話

当社グループの個人株主は2016年3月現在、48,880名です。当社グループでは、定時株主総会を個人株主の出席の便宜を鑑みて週末に開催しています。議決権行使の促進のため、総会開催日の3週間前に招集通知を発送するとともに発送に先立ち当社グループのウェブサイトに掲載し、加えてインターネットや携帯電話からの電磁的議決権行使、および株式会社ICJ運営の機関投資家向け議決権行使プラットフォームを採用しています。2009年からは議決権行使結果も開示しています。

個人投資家との対話は、機関投資家と質・量ともに差異なくフェアであるよう留意しています。同一の説明資料を用い、同一のタイミングで情報を発信し、対話の機会も等しく提供しています。具体的には、毎四半期の決算発表当日もしくは翌営業日に個人投資家向けオンライン説明会を行い、代表執行役社長CEOが個人投資家と直接対話する機会を設けています。

機関投資家との対話も、フェアであることを重視しています。適時開示は日本語・英語同時に資料を公表し、国内・海外の投資家で差異が生じないように努めています。毎四半期の決算発表では、当日中に日本語・英語での決算説明会または電話会議を行い、すべて代表執行役社長CEOがスピーカーとして説明・質疑応答を行います。



オンライン決算説明会は誰でも視聴可能で、チャットで質問もできます

お客さまとの対話

日本のマネックス証券では創業来3カ月に1度、お客さまの意見を対面で直接うかがう「オリエンテーション・コミティ」を開催しており、2016年6月までに計64回実施しています。また、マネックス証券代表取締役会長CEOは同社が毎営業日配信する電子メールマガジン「マネックスメール」にコラム欄を持ち、1999年8月の第1号から毎号休むことなく自身の問題意識や考え方を自らの言葉で伝えていきます。



第64回オリエンテーション・コミティにご参加いただいたマネックス証券のお客さま



マネックスメールで配信するCEOのコラムは、アメーバブログにも掲載しています

従業員との対話

経営層の現状認識や考え方を共有する目的で、グループ全社員が参加するミーティングを地域ごとに設けています。日本セグメント各社においては「全体会」「CEO質問会」、米国セグメント各社では「タウンホール・ミーティング」と名づけられたミーティングを行い、経営層と従業員の対話の場となっています。



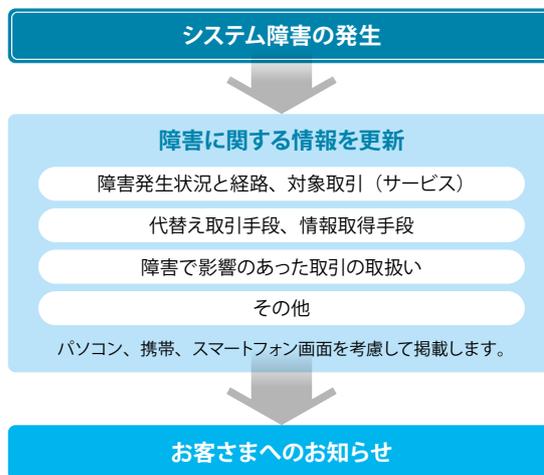
CEOが拡声器を使って社員に話しかけるのが創業来のスタイル

リスク管理

当社グループは、法令による定めのほか、「統合リスク管理規程」を設け、経営に影響するリスクを識別・分析・評価し、それぞれのリスクに応じた管理体制を整備しています。

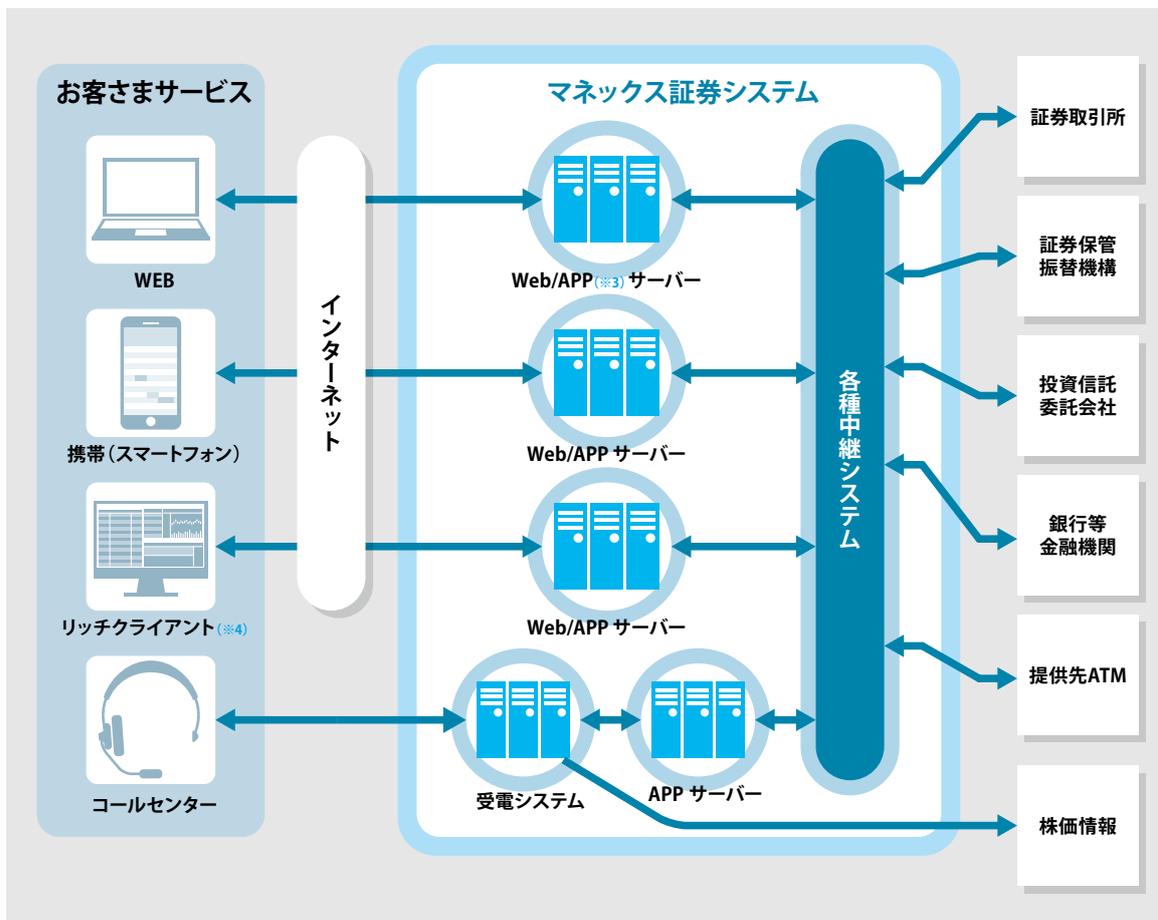
当社グループの主たる事業であるオンライン証券業の経営に関するリスクのうち、及ぼす影響が大きいと想定するリスクのひとつにシステム障害があります。たとえば、日本セグメントにおいては、当社子会社のマネックス証券はシステム障害時の対応を同社のウェブサイト(※1)でお客様に通知しています。具体的には、システム障害が発生した際にどのようにお知らせするのかを示したフローチャートや、システム障害時の発注方法を説明しています。システム障害のリスクを説明することで、お客様の取引執行に対するリスクを軽減することに努めています。

マネックス証券のシステム障害発生時のフローチャート



※1 http://www.monex.co.jp/AboutUs/00000000/guest/G800/company/system_failure.htm

マネックス証券のシステム構成と、主な商品の障害時の代替手段(※2)



※2 マネックス証券の日本株、米国株、先物オプション、店頭FX、くりっく株365等の商品において、システムにおけるログイン、売買注文、入出金の障害時にご利用いただける代替手段を掲載

※3 APP:アプリケーションの略

※4 リッチクライアント:マーケットステーション等の専用アプリ

CSR

当社グループは、マネックスの「一歩先の未来の金融をつくる」というブランドの考えに合致した CSR 活動を行っています。

人びとの暮らしを支える「お金」と一人ひとりが自律的に向き合うきっかけとなる活動を中心に継続的に取り組んでいます。

投資教育

投資理論や金融商品に関する知識を、投資初心者から経験者まで各々のニーズに合わせて伝授していく投資教育 (Customer Education) に尽力しています。

当社グループは、機関投資家と同水準の金融商品・サービスと投資機会を個人投資家に提供することが、個人投資家の資本市場参加の大前提であり、公正な資本市場の形成につながると考えています。高品質で先進的な商品・サービスを提供すると同時に、個人投資家がより良いトレードと資産形成を果たすためには、充実した質の高い情報提供が必要であることを強く確信しており、投資教育および投資情報サービスの向上を継続して行っています。

個人投資家への投資教育と情報提供が重要であるという考えは、当社の CSR 活動の根底にあります。

トレードステーション社が実施する「アカデミック・プログラム」はカーネギーメロン大学、ペンシルベニア大学、ニューヨーク大学など27の大学や、その他教育機関の学生や生徒に無償で取引プラットフォームへのアクセスを提供し、バーチャルな口座での取引を通じて、トレーディング戦略やリスクマネジメントを学ぶ安全な環境を提供しています。

マネックス証券では、青山学院大学専門職大学院国際マネジメント研究科において、金融市場の第一線で活躍するファンドマネージャー等を招き、大学院生が実践的なマーケットの分析や市場予測手法を習得する寄附講座を提供しています。

グローバルな顧客基盤を活かした活動

日本、米国および中国（香港）の個人投資家を対象に、相場環境についての意識調査「MONEX グローバル投資家サーベイ」を2011年より継続的に実施しています。世界の3つの金融の中心地にいる個人投資家の最新動向を探り、資産運用の一助となる情報を提供するための意義のある調査です。

地域への貢献

トレードステーション社は、同社に勤務する社員が地域住民に恩返しをするための活動として「トレードステーション・ケアーズ」を行っています。「学用品提供運動 (The School Supply Drive)」「サンクスギビング食糧支援運動 (Thanksgiving Food Drive)」「砂浜清掃運動 (Beach Clean-up excursion)」などのフロリダ州ボランティアでの地域貢献活動を毎年スポンサーしています。

マネックス証券は、青森県八戸市にコールセンターを構えています。2008年より業務を開始し、現在ではマネックス証券従業員のおよそ3割が八戸で勤務しています。県や市などの地域の行政、および青森県内の大学と密な関係を築き、当地で継続して雇用を創出しています。

従業員が働きやすい環境づくり

日本セグメントでは、女性の活用推進に取り組んでいます。日本における当社グループの取締役、執行役および執行役員に占める女性比率は15%、日本セグメント全体の管理職に占める女性比率は16%です（2016年3月現在）。女性の産前産後休業後の職場復帰を支援する環境や体制を整備しており、これまでに当該休暇を取得した女性役員（執行役・執行役員）・社員の復帰率は100%です。

社会文化活動

2008年より本社オフィスの会議室に現代アート作品の展示の場を提供する「ART IN THE OFFICE」を毎年実施しています。現代アート作品は、未来を見据えたサービスを生み出す場と、オフィスの来訪者や社員に刺激を与えてくれます。作品と人が関わる「場」を提供することで、いまの時代を生き表現する作家を支援するプログラムです。

ART IN THE OFFICE 2016 作品およびアーティスト紹介



菅 隆紀

Painting on the Kimono

2016年/油彩、ラッカースプレー、着物、カンヴァス/ 230 x 500 cm

“現代における衝動とその行為”および“形あるものの破壊と創造”をテーマとし、菅氏がマネックス証券のプレスルームで当プログラムのために、約3週間かけて制作した作品です。

社員との交流やワークショップで得られたイメージ、菅氏がこれまで集めてきたモチーフをもとに、8枚の着物の上に独自の手法で幾重にもペイントが施され、さらにそれを崩していくことで作品が生まれました。祖母が愛用していた着物に絵の具を垂らしマスクングを施す行為は、自身のルーツを解体していくようだったと菅氏は言います。

着物というカンヴァスから新たな柄を浮かび上がらせた本作品は、観る人それぞれが持つさまざまな感情や記憶を呼び起こしてくれるようでもあります。既存の枠にとらわれず新しいものを生み出す本作品の試みは、常に「一歩先の未来の金融」の創造をめざすマネックス証券の企業理念と共鳴しているかのようです。



作品はマネックス証券プレスルームの壁面一面に制作されました。



すが たかのり
菅 隆紀

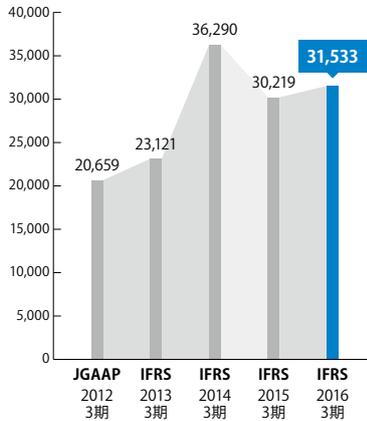
1985年長崎県生まれ。2009年愛知県立芸術大学卒業。人間の根源にある行為や欲求をテーマに、絵画的技法を用いて表現している。2014年、オーストラリアを放浪中にアボリジニ文化に影響を受け、出会った老人の古民家にて滞在制作を行う。これまでに、KOSHIKI ART EXHIBITION 2012（2012年、鹿児島）、ドリッピングプロジェクト（2013年、京都府庁日本館 Musee Acta）、駒込倉庫（2015年、コミッションワーク）などで作品を発表している。

事業KPI

金融費用及び売上原価控除後営業収益/純営業収益

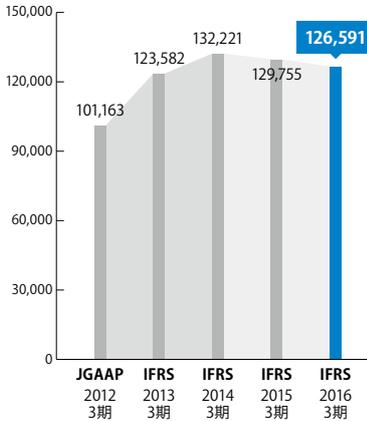
日本セグメント

[単位: 百万円]



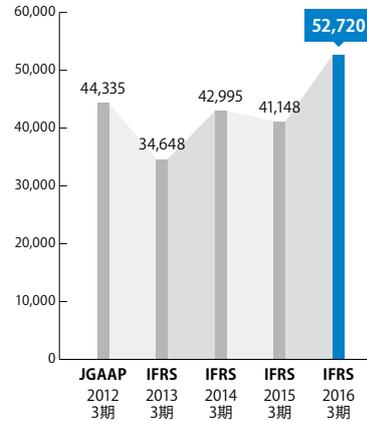
米国セグメント

[単位: 千米ドル]



中国セグメント

[単位: 千香港ドル]

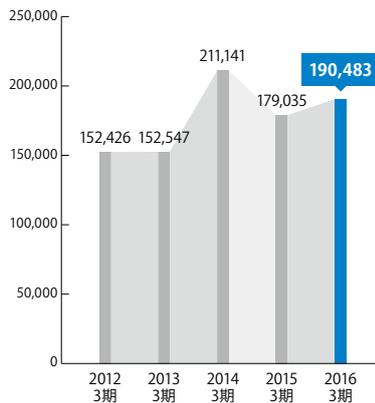


※ 日本、米国、中国セグメントの数値は、内部取引消去後の数値です

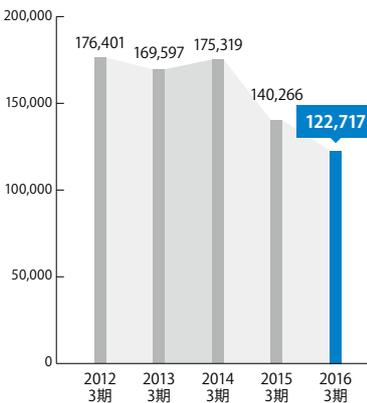
DARTs (※1)

委託手数料と相関が高い

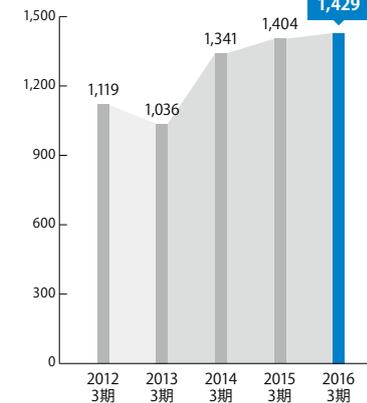
日本セグメント



米国セグメント (※2)



中国セグメント



※1 DARTs (Daily Average Revenue Trades) : 1営業日当たりの収益を伴う約定または取引の件数

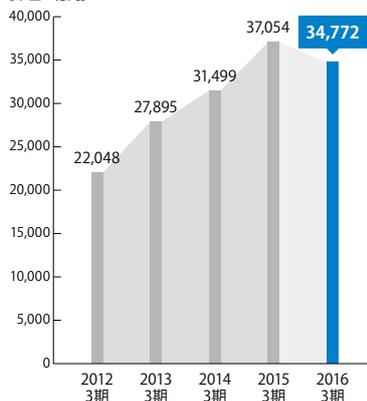
※2 2014年9月にFX事業の一部の口座を譲渡したことにより、DARTsが減少しています

預かり資産

預かり資産の成長は、証券ビジネスの中長期の収益増を支える重要な要素のひとつ

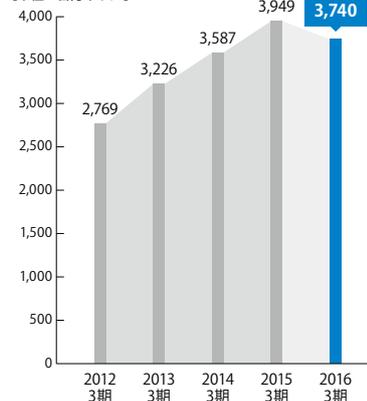
日本セグメント

[単位: 億円]



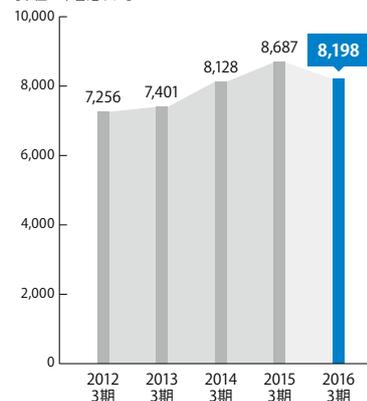
米国セグメント

[単位: 百万米ドル]

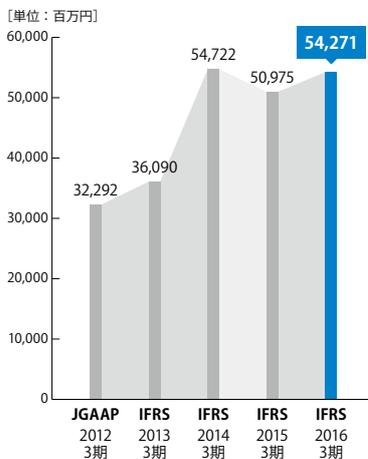


中国セグメント

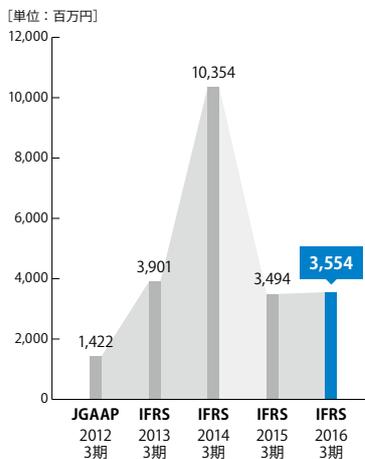
[単位: 千香港ドル]



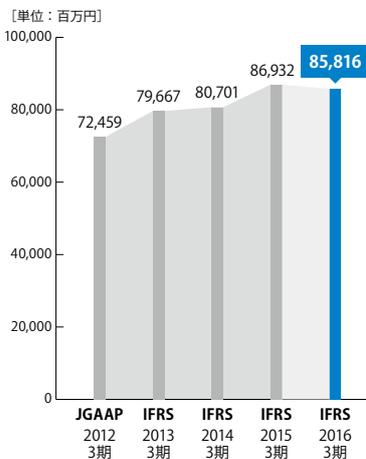
営業収益



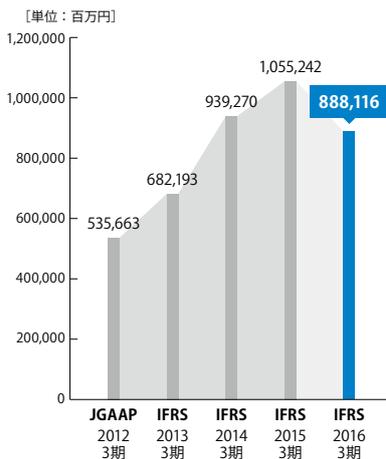
親会社の所有者に帰属する当期利益/当期純利益



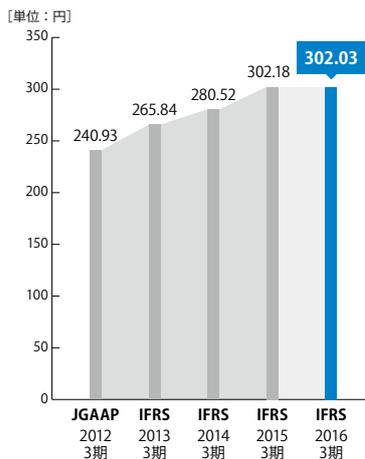
親会社の所有者に帰属する持分/純資産額



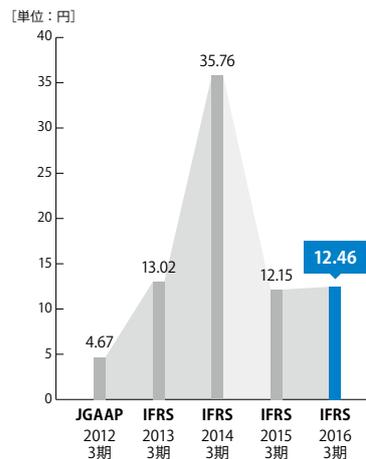
資産合計



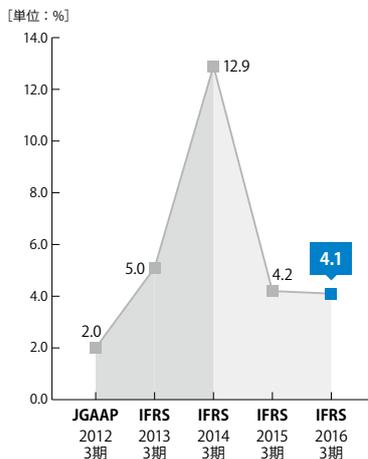
1株当たり親会社所有者帰属持分/1株当たり純資産額 (BPS) (※)



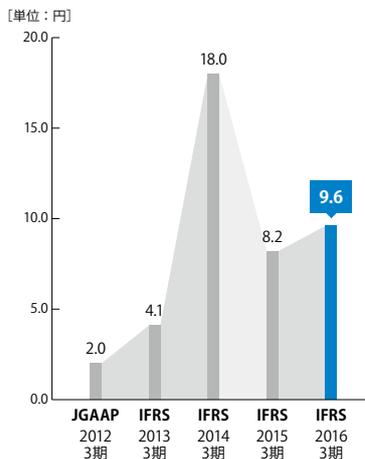
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益 (EPS) (※)



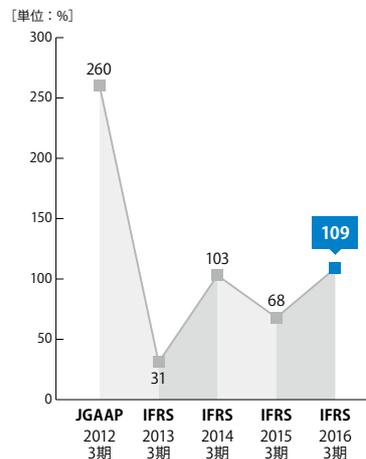
親会社所有者帰属持分当期利益率/自己資本利益率 (ROE)



1株当たり配当額 (※)



総還元性向



※2013年10月1日を効力発日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2012年3月期の期首に行われたと仮定して表記しています

10年間ハイライト

カテゴリ	科目、項目、表示タイトル (IFRS/JGAAP)	単位	2007/3期	2008/3期
			JGAAP	JGAAP
連結	営業収益	百万円	33,244	30,497
	受入手数料	百万円	25,376	21,544
	トレーディング損益	百万円	121	143
	金融収益	百万円	7,439	8,576
	その他の営業収益	百万円	307	232
	金融費用	百万円	2,145	3,509
	金融費用控除後営業収益/純営業収益	百万円	31,099	26,988
	販売費及び一般管理費	百万円	14,540	13,971
	取引関係費	百万円	6,227	4,923
	人件費	百万円	2,467	2,649
	システム関連費 (※1)	百万円	4,777	5,542
	その他の販売費及び一般管理費	百万円	1,067	856
	営業利益相当額/営業利益	百万円	16,559	13,016
	その他の収益費用 (純額)	百万円	△ 208	△ 483
	税引前利益/税金等調整前当期純利益	百万円	16,350	12,620
	税引後利益/少数株主損益調整前当期純利益	百万円	9,529	7,218
	親会社の所有者に帰属する当期利益/当期純利益	百万円	9,534	7,206
	資産合計	百万円	379,988	335,016
	資本合計	百万円	47,562	45,554
	固定的な資産を控除した資本 (※2)	百万円	44,130	34,397
	親会社所有者帰属持分当期利益率/自己資本利益率 (ROE)	%	21.4	15.5
	親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益/ 1株当たり当期純利益金額 (EPS) (※3)	円	4,066.46	3,080.54
	1株当たり親会社所有者帰属持分/ 1株当たり純資産額 (BPS) (※3)	円	20,253.41	19,664.53
1株当たり配当額 (※3、4)	円	2,900.00	1,550.00	
総還元性向	%	71	78	
マネックス証券	自己資本規制比率 (※5)	%	402.5	429.9
TradeStation Securities, Inc.	エクセス・ネット・キャピタル (※6)	千米ドル	-	-
連結	従業員数	名	145	163
マネックスグループ	取締役数合計	名	12	13
	社外取締役	名	5	5
マネックス証券	オンラインセミナー参加者数	名	-	-
	オンラインセミナー開催数	回	-	-
日本 (※7)	女性割合	%	37	36
	管理職に占める女性割合	%	9	16
米国	女性割合	%	-	-
	管理職に占める女性割合	%	-	-
中国 (※8)	女性割合	%	-	-
	管理職に占める女性割合	%	-	-
日経225	日経平均株価		17,287.65	12,525.54
東証、(大証)、名証 (※9)	2市場 (3市場) 個人売買代金	億円	11,826	10,009
為替レート	期末ドル円レート		-	-

※1 システム関連費：不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

※2 詳細はP38のCFOメッセージ内「株主還元と投資について」および「固定的な資産を控除した資本」に記載しています

※3 2013年10月1日を効力発日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました

※4 2014年3月期の期首に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割が行われたと仮定して配当額を表記しています

2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
JGAAP	JGAAP	JGAAP	JGAAP	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
24,812	22,499	25,227	32,292	36,090	54,722	50,975	54,271
14,900	13,021	13,158	17,107	20,367	33,542	30,079	32,152
1,100	3,414	4,724	6,199	6,974	8,011	6,242	6,671
8,611	6,007	7,155	8,382	8,195	12,583	13,987	14,610
199	55	189	602	554	587	667	839
3,758	2,577	2,638	3,238	2,320	4,672	5,766	4,629
21,053	19,921	22,589	29,054	33,769	50,051	45,209	49,642
15,784	15,460	17,848	26,605	30,359	34,981	37,143	41,395
4,639	4,219	5,008	8,865	10,223	12,235	13,236	13,862
2,907	3,268	3,386	6,051	8,503	9,613	9,538	10,651
6,642	6,907	7,998	9,074	9,701	10,779	11,659	13,343
1,593	1,064	1,455	2,614	1,933	2,355	2,710	3,539
5,269	4,461	4,741	2,448	3,410	15,069	8,066	8,247
△ 5,233	△ 601	△ 1,466	204	3,588	1,825	△ 1,951	△ 3,146
48	3,996	3,268	2,585	6,998	16,895	6,115	5,100
△ 2,187	3,764	1,995	1,485	3,907	10,356	3,494	3,516
△ 2,144	3,776	1,992	1,422	3,901	10,354	3,494	3,554
235,694	374,688	365,730	535,663	682,193	939,270	1,055,242	888,116
40,066	66,310	71,025	72,459	79,667	80,701	86,932	86,022
32,502	50,300	55,387	33,246	38,847	35,656	32,734	26,660
-5.0	7.1	2.9	2.0	5.0	12.9	4.2	4.1
△ 928.55	1,527.41	647.82	467.45	1,301.73	35.76	12.15	12.46
17,235.10	22,139.55	22,154.32	24,093.09	26,583.96	280.52	302.18	302.03
400.00	700.00	500.00	200.00	410.00	18.00	8.20	9.60
-	48	77	260	31	103	68	109
400.9	386.0	483.6	396.5	459.3	394.9	422.7	335.3
-	-	-	45,729	44,721	52,163	49,074	62,441
252	390	321	845	917	992	951	971
13	13	14	14	13	10	11	11
5	5	6	6	7	4	6	6
-	-	-	48,035	70,767	120,712	187,133	253,891
-	-	-	105	98	136	187	213
38	42	39	45	50	49	47	45
18	17	18	23	23	23	22	19
-	-	-	-	30	29	31	25
-	-	-	-	16	19	24	21
-	-	-	42	44	41	50	46
-	-	-	11	15	15	14	14
8,109.53	11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67
6,251	6,195	5,268	4,494	6,219	15,014	11,567	11,234
-	-	-	81.93	94.09	102.88	120.12	112.6

※5 日本の金融商品取引業者として、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき定められる健全性の指標です

※6 米国の金融事業者として、米国証券取引委員会（SEC）や自主規制機関等が定める規則に基づき、一定額以上のネット・キャピタル（SEC規則に基づき計算される自己資本の額）の維持が必要であり、ネット・キャピタルから最低限維持すべき自己資本の額を差し引いた金額がエクセス・ネット・キャピタルとなります

※7 マネックスグループ、マネックス証券が対象

※8 マネックス Boom 証券グループが対象

※9 2013年7月の大証（現物市場）の東証への統合以降、3市場から2市場になりました

マネックスグループについて

企業理念

MONEXとはMONEYのYを一歩進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

行動指針

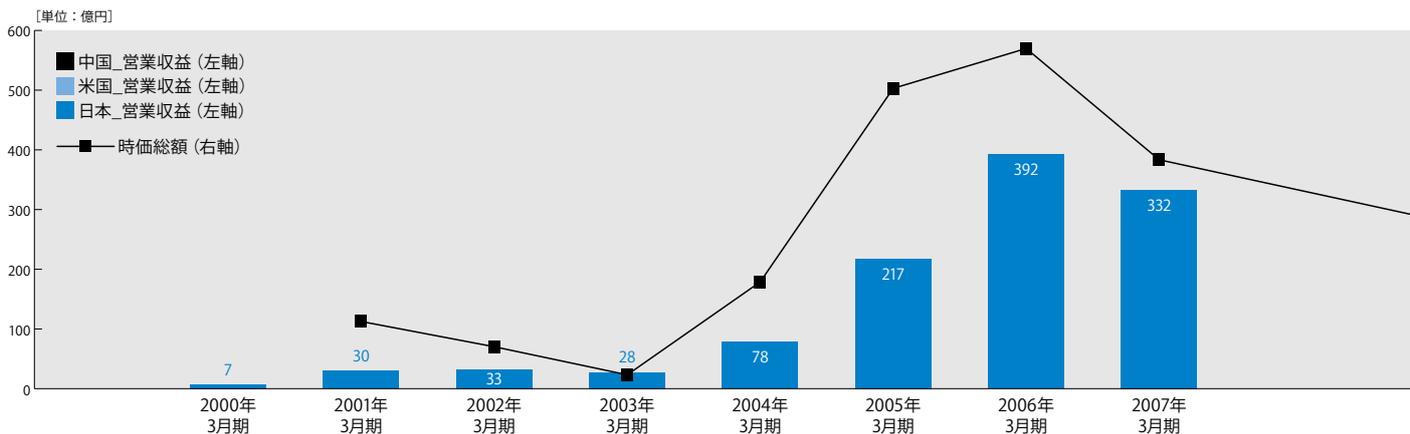
- お客さまと社員の多様性を尊重します
- 最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- 新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

事業拠点

マネックスグループは、日本、米国、中国（香港）に12の事業拠点を有し、個人投資家にオンラインでグローバルな金融商品を提供しています。



連結営業収益 ※ および時価総額の推移



創業以来、M&Aで事業規模を拡大し、持続的成長への事業投資を継続実施

日本におけるM&Aによる拡大

2001年 6月
セゾン証券を買収

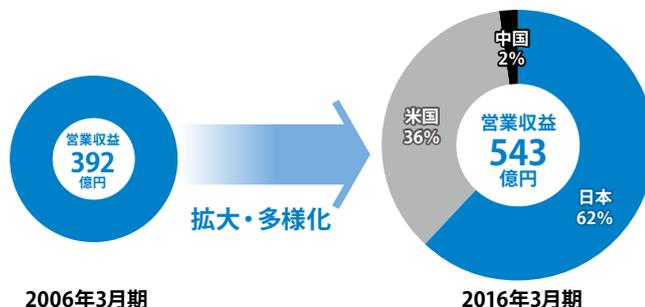
2004年 8月
日興ビーンズ証券を統合

※ 日本、米国、中国セグメントの数値は、内部取引消去後の数値です

マネックスグループにおける10年の進化

収益構造の進化

顧客、商品・サービス、人材のグローバル化が進んだことにより、収益規模が拡大し、かつ多様化しました。



テクノロジーへの投下

テクノロジーを基軸に競合との差別化を図ることに努めました。

人材

約5割が技術関連の人材

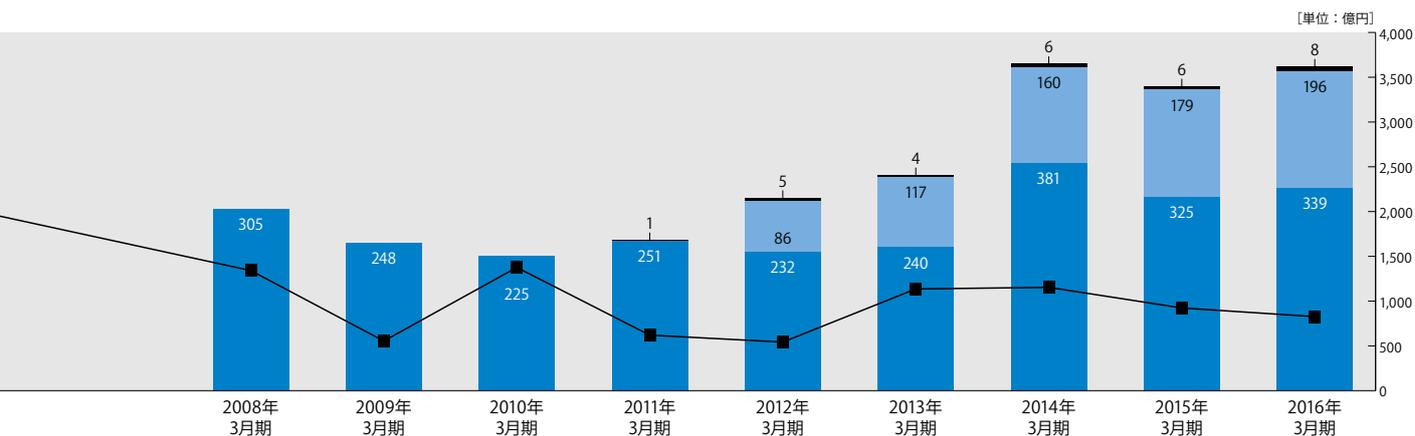
	2006年3月末	2016年3月末
技術関連	11名	458名
全従業員	118名	971名

資産

システム関連(*)の資産は10年で増加



*ソフトウェア + ソフトウェア仮勘定 + 器具備品 (連結)



グローバル展開



グローバル化+システム内製化

セグメント別業績

グループ概要

セグメント別の収益は、日本6割・米国4割と地域分散が進んでいます。
従業員は日本4割、米国・中国6割と、日本以外が過半を占めています。
また、グループ全体の従業員の約5割が技術関連の人材です。
グローバル化と内製化が進む当社グループの特徴が、
収益および従業員の分布によく表れています（詳細はP39の円グラフに記載しています）。

日本

事業概要

1999年創業のマネックス証券が収益の柱となっています。日本の株式市場における売買代金の約9割は「個人」が主要オンライン証券5社を通じて行っており、マネックス証券はそのうちの1社です。稼働口座数100万、預かり資産3.5兆円を有します。機関投資家と同等の商品・サービスを個人投資家に届けることを旨に、先進的で幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供しています。中長期での資産形成を志向する顧客が、競合他社比で相対的に多いことが特徴です。日本初となる商品やサービスの導入実績が多数あることも特徴です（日本株式の夜間取引、貸株サービス、オンライン証券初のIPO主幹事など）。

2016年3月期の主なトピックス

当期は、中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」に基づき、新しい証券基幹システム、および日本株取引ツール「トレードステーション」の2つの大きなシステム開発を進めました。

新しい証券基幹システムは、既に、NISA口座や債券、先物・オプション取引で稼働しており、2017年初の全面稼働をめざしています。基幹システムの入れ替え後、2018年3月期には年換算で約10億円の固定的費用の削減を見込んでいます。また、2016年3月にアクティブトレーダー向けの日本株取引ツール「トレードステーション」の提供を開始しました。既存の顧客層とは異なる、取引頻度のより高い顧客層を獲得し、売買シェアの回復をめざします。

中長期の成長に向けた取り組み

日本セグメントにおいては、顧客基盤と個人投資家層の裾野の拡大が中長期的な課題です。取引頻度の高いアクティブトレーダーの獲得によるトレーダー層の拡大を狙うと同時に、これまで預金以外の金融商品への投資になじみのなかった個人を取り込んでいくことを狙い、2016年秋にマネックス・セゾン・バンガード投資顧問よりラップ運用サービスの提供を開始する予定です。今後、中長期にわたり相続により資産の世代間移転が起こること、デフレからインフレへの転換、マイナス金利といった環境の変化を収益機会として捉え、顧客の預かり資産をさらに増やしていくことをめざしています。マネックス証券の特長である投資教育や豊富な投資情報の提供により、良質な顧客基盤を持続的に構築していきます。

SWOT分析表

<h4>Strengths</h4> <ul style="list-style-type: none"> ● 中長期投資家層を中心とする良質な顧客基盤 ● オンライン証券トップクラスの口座稼働率と1口座当たりの預かり資産 ● 米国トレードステーション社のテクノロジーを活かしたユニークな商品・サービス 	<h4>Weaknesses</h4> <ul style="list-style-type: none"> ● 取引高の大きいアクティブトレーダー層が少ないため、預かり資産の回転率が低い ● 新旧の証券基幹システムを並行稼働させているため、固定的費用が高い（新システムへの完全移行は2017年3月期中）
<h4>Opportunities</h4> <ul style="list-style-type: none"> ● 貯蓄から投資への流れを後押しする政策 ● 相続による世代間の資産移転と個人投資家の世代交代 ● Fintechの発展による新たなマーケットの創造 	<h4>Threats</h4> <ul style="list-style-type: none"> ● 手数料等の競争激化に伴う収益性低下 ● 市場の流動性や個人投資家のリスク許容度を低下させるような規制 ● 異業種による新規参入

米国

事業概要

1982年にシステム開発会社として創業し、その後オンライン証券業に業態を変えたトレードステーショングループは、技術力に定評があり、自社開発の取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダーから長年にわたり支持されています。2011年6月より当社グループ会社となり、稼動口座数6万、預かり資産37億ドルの良質な顧客基盤を有しています（2016年3月末現在）。

2016年3月期の主なトピックス

マネックス証券向けのシステム開発案件が進み売上を計上したこと、米国における相場環境の好転、および顧客預かり資産の運用方法の見直し等による金融収支の改善が奏功したことにより、当期第2四半期および第3四半期に黒字を計上しました。

中長期の成長に向けた取り組み

利益を生む事業構造への変革が最優先課題です。マネックス証券向けの開発に目途が立ち、また、市場取引低迷に対応するため、2017年3月期に人員削減を実施しました。固定費削減を優先しながら収益拡大策を実行していきます。

SWOT分析表

Strengths <ul style="list-style-type: none"> ●アクティブトレーダー層を中心とする良質な顧客基盤 ●長年にわたり数多くの受賞歴がある自社開発の取引ツール ●競争力ある商品・サービスを生み出す技術開発体制 	Weaknesses <ul style="list-style-type: none"> ●ターゲットとする顧客層が狭く、競合他社比で口座数および預かり資産が小さい ●人件費や減価償却費などの固定的費用が高い
Opportunities <ul style="list-style-type: none"> ●金利の上昇 ●BtoBtoCビジネスのグローバル展開 	Threats <ul style="list-style-type: none"> ●市場の変動率（ボラティリティ）が低い環境が続くこと ●リテール金融ビジネスに対する規制や金融機関に対する資本規制の強化

中国

事業概要

マネックス Boom 証券グループは香港に拠点を置く個人投資家向けオンライン証券会社です。1997年に創業、2010年より当社子会社となり、当社グループの香港での事業展開と、中国本土での将来の事業機会創出をめざす戦略的な役割を担っています。中国セグメントでは、この他に、中国本土の証券会社とジョイントベンチャーを設立し、オンライン証券業に必要なとされる技術の導入支援にも取り組んでいます。

2016年3月期の主なトピックス

マネックス Boom 証券単体では黒字決算となりましたが、中国本土のジョイントベンチャーにおいて持分法による投資損失を計上したことから、中国セグメントは赤字を計上しました。中国セグメントにおける事業はいずれも限定的な規模であり、当社連結業績に与える影響は軽微です。

中長期の成長に向けた取り組み

中国本土でオンライン証券業の事業機会を創出するための戦略を継続しながら、香港のマネックス Boom 証券の事業拡大のための施策も実行していきます。中国セグメントでは、今後もリスクを抑制しながら投資を継続する計画です。

SWOT分析表

Strengths <ul style="list-style-type: none"> ●事業機会創出をめざして複数の施策を実行していること（香港のオンライン証券会社、中国本土の駐在員事務所および技術提供コンサルティング会社） ●投資額は予め一定規模に制限 ●現地の事業パートナーとの良好な関係 	Weaknesses <ul style="list-style-type: none"> ●小さな事業規模
Opportunities <ul style="list-style-type: none"> ●個人投資家の証券取引およびオンライン取引の拡大 ●中国本土における証券業への外資参入規制の緩和 	Threats <ul style="list-style-type: none"> ●予見困難な規制や政策

CFOメッセージ

投資ステージから、
収益拡大ステージへ。
ROE15%達成に向けて。



中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」は、
マネックスグループの財務面も大きく転換期させました。
費用をコントロールしながら、資本効率および利益水準の向上をめざし、
株主還元を充実させてまいります。

マネックスグループ株式会社
共同CFO 経営管理・IR担当

蓮尾 聡

2016年3月期の業績説明

(詳細はP40に記載)

2016年3月期の営業収益は前期比7%増の54,271百万円となりました。販売費及び一般管理費は同11%増の41,395百万円となりました。また、一時費用として、証券基幹システムの入替に伴う事務委託契約解約損2,451百万円、米国におけるFX事業の整理損132百万円を計上しました。この結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比60百万円増の3,554百万円となりました。

オンライン証券の 企業価値向上に向けたロジックツリー

(P37 ROE 中長期目標達成のロジックツリーを参照)

企業価値向上を財務面から捉えると、利益率の向上と、資本を証券業としての十分な水準を保ちながら事業に投下することの2つがポイントになります。

相場の好不況に売買高が左右されるオンライン証券ビジネスにおいて利益率を向上させるためには、収益を生む顧客基盤、すなわち口座数と預かり資産を増やすことと、費用を適正な水準に保つことが肝要です。

収益はフローとストックに大きく分けて捉えることができます。当社グループでは、フローとストックそれぞれの収益を拡大する戦略をとっています。フローの収益は、2016年3月に提供を開始した日本株取引ツール「トレードステーション」を活用し、アクティブトレーダー獲得による収益拡大をめざしています。既存の顧客層と

は異なる取引頻度の高い顧客層を獲得し、収益を拡大させることに中期的に取り組んでいきます。一方、株式の収益拡大をめざす戦略は、子会社であるマネックス・セゾン・バンガード投資顧問が2016年秋に提供開始予定のラップ運用サービスがあります。小口の資金を多数の投資家から集め、預かり資産を拡大させることで株式の収益を増やすことに長期的に取り組んでいきます。

費用については、固定費の削減が大きなテーマです。オンライン証券業は固定費の多くをシステム関連費用が占めており、この抑制が利益拡大のポイントになります。固定費削減は恒常的に取り組んでいるテーマですが、費用構造はグローバル・ビジョンの前後で大きく変化しています。システムを内製化し、資産として保有することとなるため、システム関連費の内訳が大きく変わります。外部のシステムベンダーに支払っている事務委託費に代わり、減価償却費が主要な構成要素となります。システムの内製化により、収益獲得に直結する領域に機動的に費用を配分できるようになるなど、費用のコントロールの裁量は拡大いたします。

当社グループは財務面で重視する指標としてROEを掲げており、中長期で15%を達成することを目標に置いて

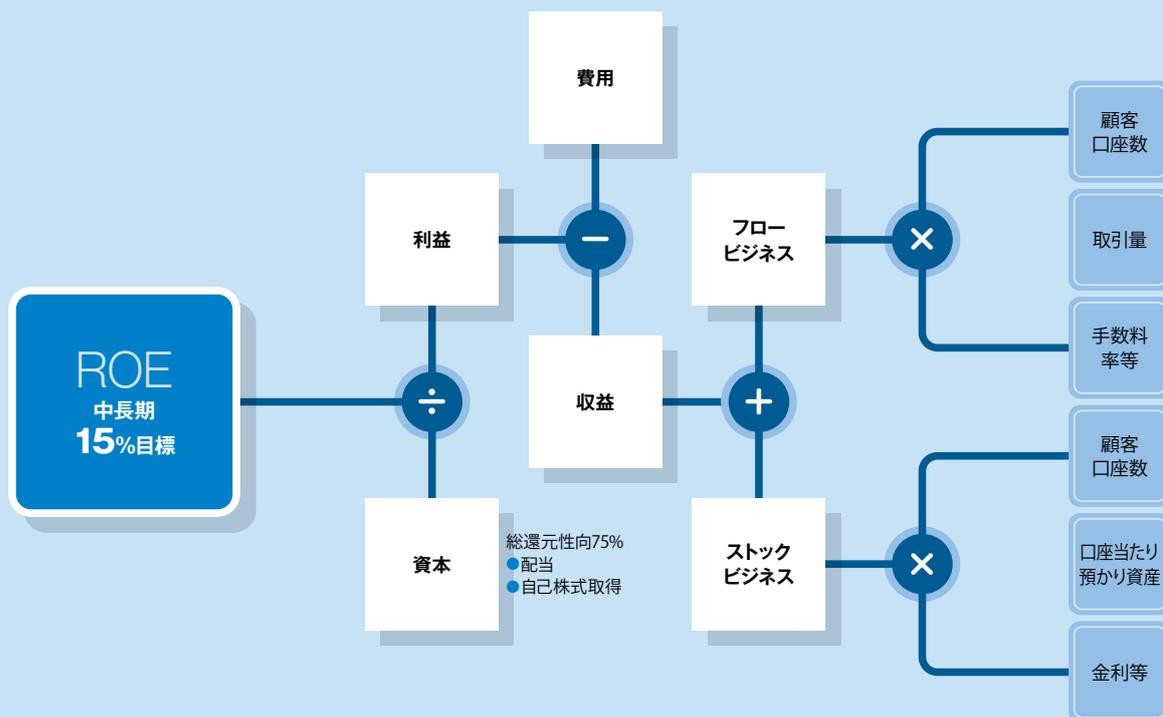
ています。費用のコントロールと、証券業に必要な資本の額のコントロールをバランス良く行うことで、ROEの向上をめざしていきます。

収益利益拡大ステージと有償ストック・オプションについて

中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」のもとでの大型のシステム投資が2017年3月期に完了する予定です。この投資の成果をもとに、日本におけるアクティブトレーダー層向けのビジネスを開始することで収益拡大を図り、また、証券基幹システムの入れ替えによる固定費削減を実現させることで、過去5カ年にわたる投資ステージから、収益・利益拡大ステージへと移行します。収益および利益拡大の実現の確度を高めるために、業務執行を牽引する当社グループおよび子会社の役員、従業員に対して、複数年の一定の業績達成を行使条件とした有償ストック・オプションを2016年3月に発行しました。発行し

[次ページに続く](#)

ROE 中長期目標達成のロジックツリー



CFOメッセージ

たストック・オプションがすべて行使された場合の希薄化率は4.12%ですが、複数年の一定の業績達成を行使条件としているため株価上昇に資する設計であると考えます。

株主還元と投資について

当社の株主還元は、複数年度にまたがる総還元性向の目標を75%に置き、うち50%を配当とし、25%を配当または自己株式取得で還元します。また、配当支払額の下限は株主資本配当率2%（年率）としています。

当社グループにおける事業投資（将来の事業投資のための内部留保を含む）および株主還元は、バランスシートの固定的な資産を控除した資本を原資として捉え、実行しています。当期末における「資本」は860億円、「固定的な資産」は593億円であり、資本から固定的な資産を控除した額267億円について、株主還元や事業投資、将来の投資のための内部留保に配分します。とりわけ、

証券業を営む上で法令上求められる自己資本の水準維持を最優先に配分します。

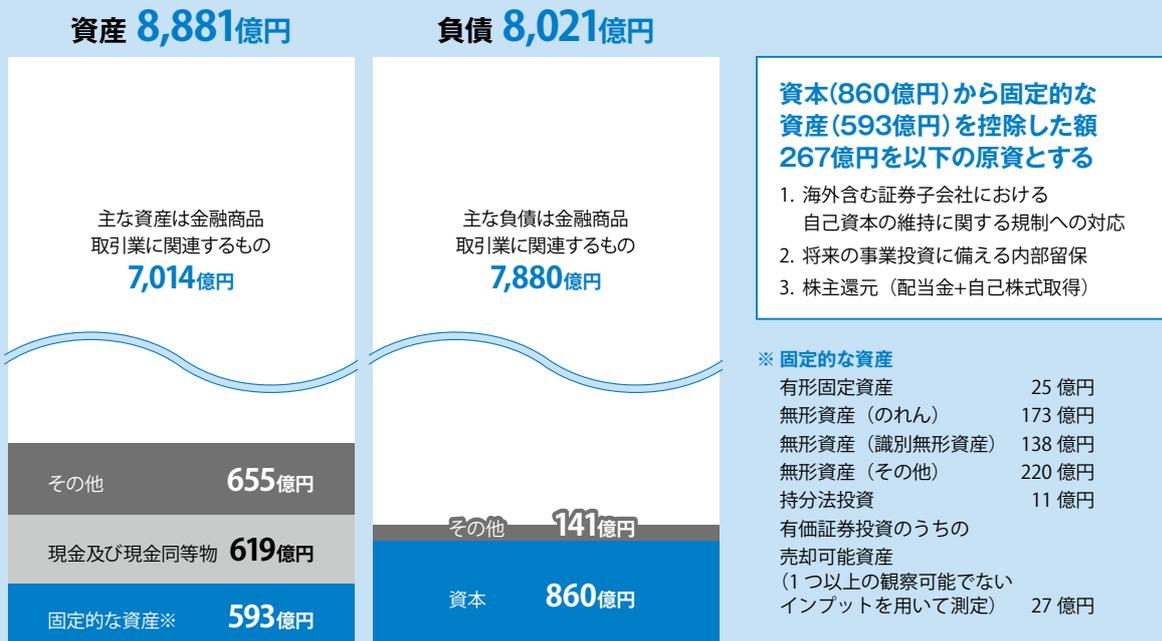
当期の配当金は、株主還元の基本方針に沿って決定し、中間配当7.0円、期末配当2.6円の計9.6円（配当金の総額 計27.3億円）としました。配当と併せて、2015年7月から8月にかけて11.6億円の自己株式取得も実施し、当期の総還元性向は109%となりました。

固定的な資産を控除した資本の推移は、30～31ページの10年間ハイライトに記載のとおりです。2011年3月期は「資本」の金額が増加したことにより、当該金額は554億円まで積み上がりました。その後、海外子会社の買収とその後の中長期事業戦略のもとでのシステム投資により「固定的な資産」が増加した結果、2016年3月期には267億円に減少しています。グローバル・ビジョンの完了後、収益・利益拡大ステージに入ると、再び株主還元と事業投資の原資を厚くしていくことができると見えています。短期的には、グローバル・ビジョンで得た資産をいかに収益・利益拡大に結びつけるかという視点で事業投資を行っていきます。

固定的な資産を控除した資本

当社は、「資本」から「固定的な資産」を控除した額を、事業投資と株主還元の原資としています。

■ 連結財政状態計算書の概要（2016年3月末）



投資家との対話

当社グループは株主・投資家との対話において、フェア・ディスクロージャーを最も重視しています。当社ディスクロージャー・ポリシー（※）に掲げている通り、ディスクロージャーを投資家との対話の基本と捉えています。当社のIR活動は、CEOをはじめCFOやIR専任担当者が投資家と年間200件を超える面談を行っているほか、オンラインの動画配信を利用した個人投資家向けの説明会を実施するなど、機関投資家・個人投資家ともに対話の機会を積極的に設けています。IR活動で得られた株主および投資家のご要望やご意見を定期的に経営層にフィードバックし、牽制することにも取り組んでいます。

（※） http://www.monexgroup.jp/jp/investor/disclosure_policy/index

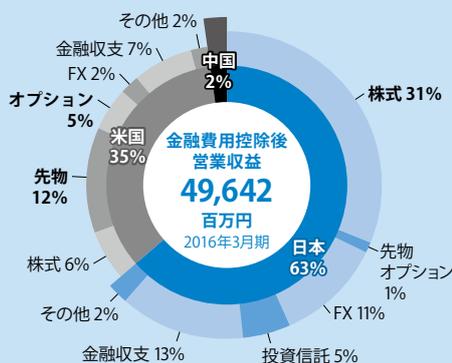
今後の課題

「グローバル・ビジョン」完了後は、グループ内で開発したシステムを資産として保有しマネジメントしていくことで、システムの開発や運用のコストをコントロールすることが求められます。グローバルに証券業を営む上での十分な資本を維持しながら、収益・利益を拡大させる施策に経営資源を投下していきます。

日本セグメントにおける固定的費用の抑制、米国セグメントにおける黒字体質の構築という課題に取り組みながら、マネックスが創業来取り組む「一歩先の未来の金融」への投資を継続して実施し、将来にわたってお客さまから選ばれるオンライン金融サービス業者としての地歩を固めていきたいと考えています。

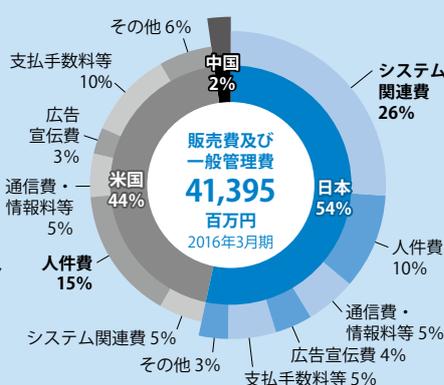
当社グループの収益、費用および従業員構成

金融費用控除後営業収益の地域及びビジネス別分布状況



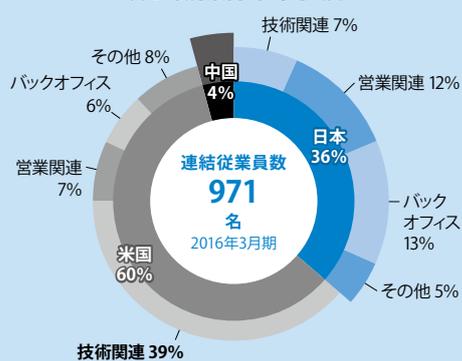
日本セグメントの収益のおよそ半分は株式取引が占める一方、米国セグメントの収益のおよそ半分は先物、オプション取引からもたらされています。日本の顧客は中長期視点で投資を行うインベスター層、米国の顧客はデイトレードを主な投資手法とするアクティブトレーダー層という顧客層の違いに起因します。

販売費及び一般管理費の地域ならびに費目別分布状況



日本における証券基幹システムの内製化を進めつつ、外部のシステムベンダーが開発した旧システムを並行稼働させている日本セグメントの費用は、費用のおよそ半分をシステム関連費が占めています。米国セグメントは従前からシステムを内製し、開発技術者を自社で抱えているため、費用のうち人件費が高い割合を占めています。

従業員の地域別及び職務別分布状況



グループ従業員の約3分の2が日本以外の地域の人員です。システムを自社グループで開発する体制を整備しており、技術関連の業務に従事する人員の割合が半数を超えています。日本の金融機関としてはユニークな人員配置です。

財務分析

収益の分析

当社グループは、2013年3月期よりIFRS(国際会計基準)を適用しています。当社グループの主な事業である証券業の業績を表すために連結損益計算書を開示するに当たり、同業他社との比較可能性や、証券業としての実態を正確に表すことを考慮して、業績の分析については、日本基準の純営業収益に相当する科目である金融費用及び売上原価控除後営業収益について開示しています。

2016年3月期の連結の金融費用控除後営業収益は、前期比4,433百万円増(前期比9.8%増)の49,642百万円、連結の親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比60百万円増(同1.7%増)の3,554百万円となりました。

地域セグメントごとの業績要因分析は次のとおりです。

日本セグメント

金融費用及び売上原価控除後営業収益は、前期比1,412百万円増(同4.6%増)の31,822百万円となりました。市場のボラティリティの増加によるFX取引の増加と収益率の増加に伴いトレーディング損益が前期比844百万円(同17.5%)増加したこと、先物取引のDARTs(※1)が同31%増となったことで、受入手数料が前期比397百万円(同2.1%)増加したことが主な要因です。

販売費及び一般管理費は、前期比3,317百万円増(同16.6%増)の23,320百万円となりました。不動産関係費、事務費および減価償却費から構成されるシステム関連費が、新旧の証券基幹システムの並行稼働に伴う費用増により、前期比2,181百万円(同23.3%)増加したこと、および、従業員数がシステム内製化および、アクティブトレーダービジネスならびにラップ運用サービスの準備のために同10%増加したことにより、人件費が前期比521百万円(同14.8%)増加したことが増加の主な要因です。

その他収益費用(純額)(※2)については、△2,615百万円となりました。

主な内訳は、証券基幹システムの入れ替えに伴う事務委託契約解約損2,451百万円の計上です。当社が2011年発表の中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」において、計画されていた証券基幹システムの入れ替えの目途が立ち、事務委託契約解約損を一時費用として当期に計上したものです。

(※1) DARTs (Daily Average Revenue Trades) :

1 営業日当たりの収益を伴う約定または取引の件数

(※2) その他収益費用(純額) :

その他の金融収益+その他の収益+持分法による投資利益-その他の金融費用-その他の費用-持分法による投資損失

米国セグメント

金融費用及び売上原価控除後営業収益は前期比3,904百万円増(同26.7%増)の18,541百万円となりました。トレードステーション社の顧客の預かり資産の運用収益を向上させるため金利スワップ契約を締結したことや、預かり金の運用先ならびに運用商品の見直しなどの改善策の実施により、金融収支が前期比1,621百万円(同87.8%)増加したこと、市場のボラティリティの上昇により、先物取引のDARTsが同16%増となったことで、委託手数料が前期比1,179百万円(同15.1%)増加したことが主な要因です。

販売費及び一般管理費は、前期比1,690百万円増(同10.1%増)の18,392百万円となりました。取引関係費と人件費について、それぞれ過去の費用処理に対する遡及修正が発生しており、当期に一時費用を計上したことで、取引関係費が前期比553百万円(同7.9%)増加、人件費が前期比658百万円(同11.7%)増加したことが主な要因です。

なお、円換算ベースでは、米ドルの対円レート(期中平均)が前期比9.1%円安となったことの影響を受けています。

中国セグメント

金融費用及び売上原価控除後営業収益は、香港拠点のマネックス Boom 証券の DARTs が前期比 22% 増加したことにより、同 223 百万円増（同 36.8% 増）の 830 百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比 26 百万円減（同 3.4% 減）の 759 百万円となりました。これは、前期に中国本土の顧客獲得をめざす事業会社を譲渡したことにより、当期の費用が減少したことによるものです。

なお、円換算ベースでは、香港ドルの対円レート（期中平均）が前期比 9.1% 安となったことの影響を受けています。

以上の結果により、連結の親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比 60 百万円増の 3,554 百万円となりました。

うち日本セグメントの親会社の所有者に帰属する当期利益は同 42.4% 減の 3,893 百万円でした。米国セグメントの親会社の所有者に帰属する当期利益は同 3,021 百万円増の △ 152 百万円でした。また、中国セグメントの親会社の所有者に帰属する当期利益は同 128 百万円増の △ 27 百万円でした。

連結貸借対照表および
連結キャッシュ・フロー計算書に対する
証券業固有の説明

当社ひいては証券業全般における連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書は、一般的な事業会社に比べると、信用取引および預かり資産などの市況および顧客の取引状況によって数値が増減する科目が少なくないため、決算期の一時の基準における数値が実態を正確に表していない可能性があります。連結貸借対照表は、当社の実態に比して、大きく見えることがあります。一方、連結キャッシュ・フロー計算書は、実態よりも大きく見える連結貸借対照表の期首と期末の数値の増減が主な構成要素となるため、実態から大きくかい離することが想定されます。この理由により、連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書における事業の実績を反映する数値の分析はしていません。

連結及びセグメント別業績推移 表示組替

主要な業績（単位：百万円）	2015年3月期				2016年3月期				増減率 連結
	連結	日本	米国	中国	連結	日本	米国	中国	
受入手数料	30,079	19,033	10,790	353	32,152	19,430	12,405	452	6.9%
トレーディング損益	6,242	4,831	1,411	0	6,671	5,675	996	0	6.9%
金融収支	8,222	6,402	1,847	114	9,981	6,504	3,468	227	21.4%
売上収支	-	-	11	-	-	-	291	-	-
その他の営業収益	667	144	577	140	839	213	1,381	151	25.8%
金融費用及び売上原価控除後営業収益（※）	45,209	30,410	14,637	607	49,642	31,822	18,541	830	9.8%
販売費及び一般管理費	37,143	20,004	16,702	785	41,395	23,320	18,392	759	11.4%
営業利益相当額	8,066	10,406	△ 2,065	△ 179	8,247	8,502	150	71	2.2%
その他収益費用（純額）	△ 1,951	91	△ 2,275	23	△ 3,146	△ 2,615	△ 675	△ 101	-
税引前利益	6,115	10,498	△ 4,340	△ 156	5,100	5,887	△ 525	△ 30	-16.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,494	6,756	△ 3,173	△ 155	3,554	3,893	△ 152	△ 27	1.7%

注1：日本、米国、中国セグメントの開示数値は内部取引消去前の数値であり、日本、米国、中国の合計値は連結数値と一致しません。

注2：P42の連結損益計算書の表示を組み替えたものです。

（※）金融費用及び売上原価控除後営業収益は、営業収益（受入手数料＋トレーディング損益＋金融収益＋売上収益＋その他の営業収益）から金融費用および売上原価を控除した数値です。なお、売上収益および売上原価はセグメント間取引のため連結業績には影響ありません。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
収益	受入手数料	30,079	32,152
	トレーディング損益	6,242	6,671
	金融収益	13,987	14,610
	その他の営業収益	667	839
	営業収益計	50,975	54,271
	その他の金融収益	82	639
	その他の収益	210	32
	収益合計	51,267	54,942
費用	金融費用	5,766	4,629
	販売費及び一般管理費	37,143	41,395
	その他の金融費用	272	843
	その他の費用	1,970	2,906
	持分法による投資損失	2	67
	費用合計	45,152	49,842
	税引前利益	6,115	5,100
	法人所得税費用	2,621	1,584
当期利益	3,494	3,516	
当期利益の帰属	親会社の所有者	3,494	3,554
	非支配持分	—	△38
	当期利益	3,494	3,516
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益	基本的1株当たり当期利益(円)	12.15	12.46
	希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	12.45

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
当期利益		3,494	3,516
その他の包括利益	純損益に振り替えられる可能性のある項目		
	売却可能金融資産の公正価値の変動	740	1,757
	ヘッジ手段の公正価値の変動	245	499
	在外営業活動体の換算差額	4,117	△1,779
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	18
	税引後その他の包括利益	5,097	494
当期包括利益	8,591	4,010	
当期包括利益の帰属	親会社の所有者	8,591	4,048
	非支配持分	—	△38
	当期包括利益	8,591	4,010

用語集

■ 受入手数料

主に証券取引により顧客から受け入れる委託手数料であり、その他には引受売出手数料や、募集売出手数料、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料

■ トレーディング損益

主にFX取引に関するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動であり、その他には商品有価証券等の公正価値の変動および売却損益

■ 金融収益、金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の公正価値の変動および売却益。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の公正価値の変動および売却損

■ その他の営業収益

主に顧客に対する取引ツール利用料および情報提供料

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	68,540	61,902
預託金及び金銭の信託	525,567	497,442
商品有価証券等	4,148	2,945
デリバティブ資産	13,432	19,153
有価証券投資	8,176	3,707
信用取引資産	175,637	149,236
有価証券担保貸付金	159,969	31,628
その他の金融資産	46,003	64,272
有形固定資産	2,408	2,457
無形資産	48,807	53,053
持分法投資	1,136	1,125
繰延税金資産	20	8
その他の資産	1,398	1,187
資産合計	1,055,242	888,116
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	12,159	7,178
信用取引負債	46,125	33,006
有価証券担保借入金	195,521	71,974
預り金	368,656	350,904
受入保証金	184,850	170,666
社債及び借入金	150,418	154,261
その他の金融負債	4,958	5,868
引当金	158	2,556
未払法人税等	230	1,505
繰延税金負債	3,732	3,161
その他の負債	1,504	1,014
負債合計	968,310	802,094
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,510
利益剰余金	23,991	22,380
その他の資本の構成要素	12,038	12,532
親会社の所有者に帰属する持分	86,932	85,816
非支配持分	—	207
資本合計	86,932	86,022
負債及び資本合計	1,055,242	888,116

■ 預託金及び金銭の信託

当社グループの各金融商品取引業者および金融事業者が、各国の法令に基づき、顧客より預託を受けた資金である預かり金や受入保証金を保全するため分別管理し運用している資金としての信託勘定。運用商品は、日本国債や米国財務省中期証券等の有価証券、銀行預金、コールローン

■ 商品有価証券等

当社グループが顧客に金融商品を提供する目的で保有している有価証券

■ デリバティブ資産、デリバティブ負債

当社グループで提供しているFX取引に関するものおよび借入金、預託金及び金銭の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引する金利スワップ

■ 有価証券投資

商品有価証券等を除く当社グループが保有する有価証券投資

■ 信用取引資産、信用取引負債

マネックス証券株式会社が提供している信用取引に伴い発生する顧客の買付代金相当額および売付代金相当額、ならびに証券金融会社の担保金および借入金

■ 有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金

当社グループが提供している有価証券担保貸付または有価証券担保借入金取引に伴い発生する取引金融機関等への債権、債務

■ その他の金融資産

差入保証金や、米国および中国でのマージン取引に伴い発生する顧客への債権

■ 無形資産

子会社の取得により生じたのれん、ソフトウェアに関する開発費用のうち経済的便益をもたらす可能性が高いもの、当社グループが取得したその他の資産で有限の耐用年数が付されたもの

連結財務諸表

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
					その他の資本の構成要素					計	合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	ヘッジ手段 の公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素					
2014年4月1日残高	10,394	40,510	—	22,856	872	△143	6,138	74	6,941	80,701	—	80,701	
当期利益	—	—	—	3,494	—	—	—	—	—	3,494	—	3,494	
その他の包括利益	—	—	—	—	740	245	4,117	△5	5,097	5,097	—	5,097	
当期包括利益	—	—	—	3,494	740	245	4,117	△5	5,097	8,591	—	8,591	
所有者との取引額													
配当金	—	—	—	△2,359	—	—	—	—	—	△2,359	—	△2,359	
所有者との取引額													
合計	—	—	—	△2,359	—	—	—	—	—	△2,359	—	△2,359	
2015年3月31日残高	10,394	40,510	—	23,991	1,612	102	10,255	69	12,038	86,932	—	86,932	
当期利益	—	—	—	3,554	—	—	—	—	—	3,554	△38	3,516	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,757	499	△1,779	18	494	494	—	494	
当期包括利益	—	—	—	3,554	1,757	499	△1,779	18	494	4,048	△38	4,010	
所有者との取引額													
配当金	—	—	—	△4,003	—	—	—	—	—	△4,003	—	△4,003	
自己株式の取得	—	—	△1,162	—	—	—	—	—	—	△1,162	—	△1,162	
自己株式の消却	—	△1,162	1,162	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金から 資本剰余金への 振替	—	1,162	—	△1,162	—	—	—	—	—	—	—	—	
支配の喪失と ならない子会社に 対する所有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	245	245	
所有者との取引額													
合計	—	—	—	△5,165	—	—	—	—	—	△5,165	245	△4,920	
2016年3月31日残高	10,394	40,510	—	22,380	3,369	600	8,476	86	12,532	85,816	207	86,022	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	税引前利益	6,115	5,100
	減価償却費及び償却費	3,942	4,911
	事務委託契約解約損引当金繰入額	—	2,400
	事業整理損	1,702	132
	子会社出資金売却益	△100	—
	金融収益及び金融費用	△8,031	△9,776
	デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	1,311	△10,039
	信用取引資産及び信用取引負債の増減	12,410	13,283
	有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	4,987	4,412
	預託金及び金銭の信託の増減	△68,275	13,099
	受入保証金及び預り金の増減	66,080	△14,521
	短期貸付金の増減	△2,720	△17,148
	その他	△16,945	1,155
	小計	475	△6,991
	利息及び配当金の受取額	13,864	14,490
	利息の支払額	△5,459	△4,863
法人所得税等の支払額	△9,129	△1,869	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△249	766	
投資活動による キャッシュ・フロー	有価証券投資等の取得による支出	△6,235	△80
	有価証券投資等の売却及び償還による収入	7,159	5,386
	有形固定資産の取得による支出	△1,233	△706
	無形資産の取得による支出	△8,301	△10,051
	共同支配企業の取得による支出	—	△288
	関連会社の取得による支出	—	△70
	子会社の売却による収入	249	—
	その他	△241	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,602	△5,934	
財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入債務の収支	△39,331	11,741
	長期借入債務の調達による収入	32,221	—
	長期借入債務の返済及び償還による支出	△2,500	△7,500
	自己株式の取得による支出	—	△1,162
	配当金の支払額	△2,358	△3,997
	非支配持分からの払込による収入	—	147
	非支配持分への子会社株式の売却による収入	—	98
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,968	△673
現金及び現金同等物の増減額	△20,819	△5,840	
現金及び現金同等物の期首残高	84,855	66,337	
現金及び現金同等物の為替換算による影響	2,300	△741	
現金及び現金同等物の期末残高	66,337	59,756	

本報告書には、連結財務諸表注記を記載していません。

連結財務諸表注記は、EDINET または当社ウェブサイトで開催している有価証券報告書をご覧ください。

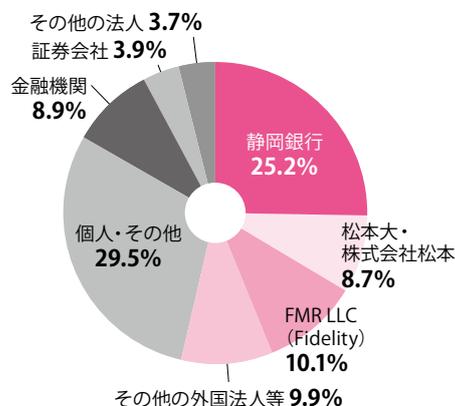
当社ウェブサイト > IR ライブラリ > 有価証券報告書
http://www.monexgroup.jp/jp/ir_library/financial_report/index

株式情報 (2016年3月31日現在)

株式の概要

上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8698
銘柄	マネックスグループ株式会社
発行済株式の総数	284,134,300株
株式の売買単位	100株
株主数	49,312名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月

主要株主および株式分布状況

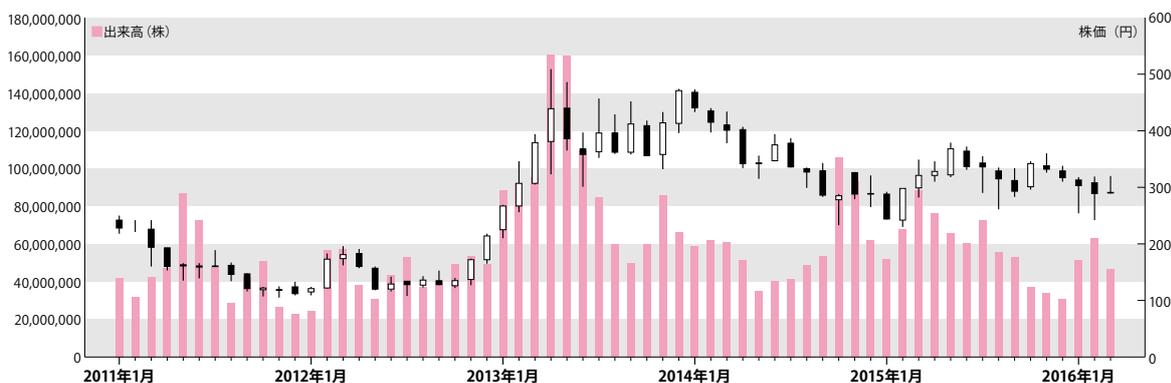


大株主

氏名または名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	57,536,100	20.25
株式会社松本	17,243,200	6.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,428,500	4.73
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリフィデリティファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	12,279,749	4.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8,195,300	2.88
松本大	7,492,000	2.64
みずほ証券株式会社	6,045,300	2.13
株式会社リクルートホールディングス	5,720,000	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,687,600	1.65
ビービーエイチ フォー フィデリティー スモール キャップ ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行)	4,353,000	1.53

(注) 1. 2016年4月7日付で提出された大量保有報告書 (変更報告書) により、株式会社静岡銀行が2016年3月31日現在で、当社株式を71,536,100株 (所有株式数割合25.18%) 所有している旨の報告を受けています。
 2. 2016年4月4日付で提出された大量保有報告書により、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、カブドットコム証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の4社で、2016年3月28日現在で、当社株式を15,610,600株 (所有株式数割合5.43%) 所有している旨の報告を受けています。
 3. 2015年6月5日付で提出された大量保有報告書 (変更報告書) により、エフエムアールエルエルシーが2015年5月29日現在で、当社株式を28,719,813株 (所有株式数割合9.98%) 所有している旨の報告を受けています。

株価・出来高の推移



2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2011年1月に当該株式分割が行われたと仮定し、株価、出来高を表示しております。

グループ各社の会社概要 (2016年6月30日現在)

マネックスグループ株式会社

設立	2004年8月	事業内容	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有
代表者	松本 大	所在地	東京都千代田区麹町二丁目4-1 麹町大通りビル13階
資本金	10,393百万円	URL	www.monexgroup.jp

マネックス証券株式会社

設立	1999年5月
代表者	松本 大
資本金	12,200百万円
事業内容	金融商品取引業
所在地	東京都千代田区

マネックス・ハンブレクト株式会社

設立	2005年9月
代表者	清明 祐子
資本金	113百万円
事業内容	M&Aアドバイザリーサービス、 OpenIPO®事業の調査研究
所在地	東京都港区

マネックスベンチャーズ株式会社

設立	2005年11月
代表者	蓮尾 聡
資本金	100百万円
事業内容	ベンチャーキャピタル事業
所在地	東京都千代田区

トレード・サイエンス株式会社

設立	2006年4月
代表者	国貞 和宏
資本金	91百万円
事業内容	投資助言・代理業
所在地	東京都千代田区

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

設立	2015年8月
代表者	大原 啓一
資本金	500百万円
事業内容	運用業および投資助言・代理業
所在地	東京都港区

TradeStation Group, Inc.

設立	2000年1月
代表者	John Bartleman
事業内容	中間持株会社 (米国)
所在地	アメリカ合衆国フロリダ州

TradeStation Technologies, Inc.

設立	1982年9月
代表者	Michael Fisch
事業内容	金融関連のシステム開発業
所在地	アメリカ合衆国フロリダ州

TradeStation Securities, Inc.

設立	1995年9月
代表者	John Bartleman
事業内容	金融商品取引業
所在地	アメリカ合衆国フロリダ州

Monex International Limited

設立	2010年8月
代表者	萬代 克樹
事業内容	中間持株会社 (香港)
所在地	中華人民共和国香港特別行政区

Monex Boom Securities (H.K.) Limited (マネックスBoom証券)

設立	1997年3月
代表者	Nick Tang
事業内容	金融商品取引業
所在地	中華人民共和国香港特別行政区

本資料は、マネックスグループ株式会社の発行するアニュアルレポートです。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取り扱う商品・サービス等についても記載していますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は現時点の情報に基づくものであり、実際の業績は、さまざまなリスクや不確定事項等に影響され、本資料とは異なる可能性がありますのでご了承ください。

(2016.09発行)



マネックスグループ株式会社

〒102-0083 東京都千代田区麹町二丁目4-1 麹町大通りビル13階
www.monexgroup.jp